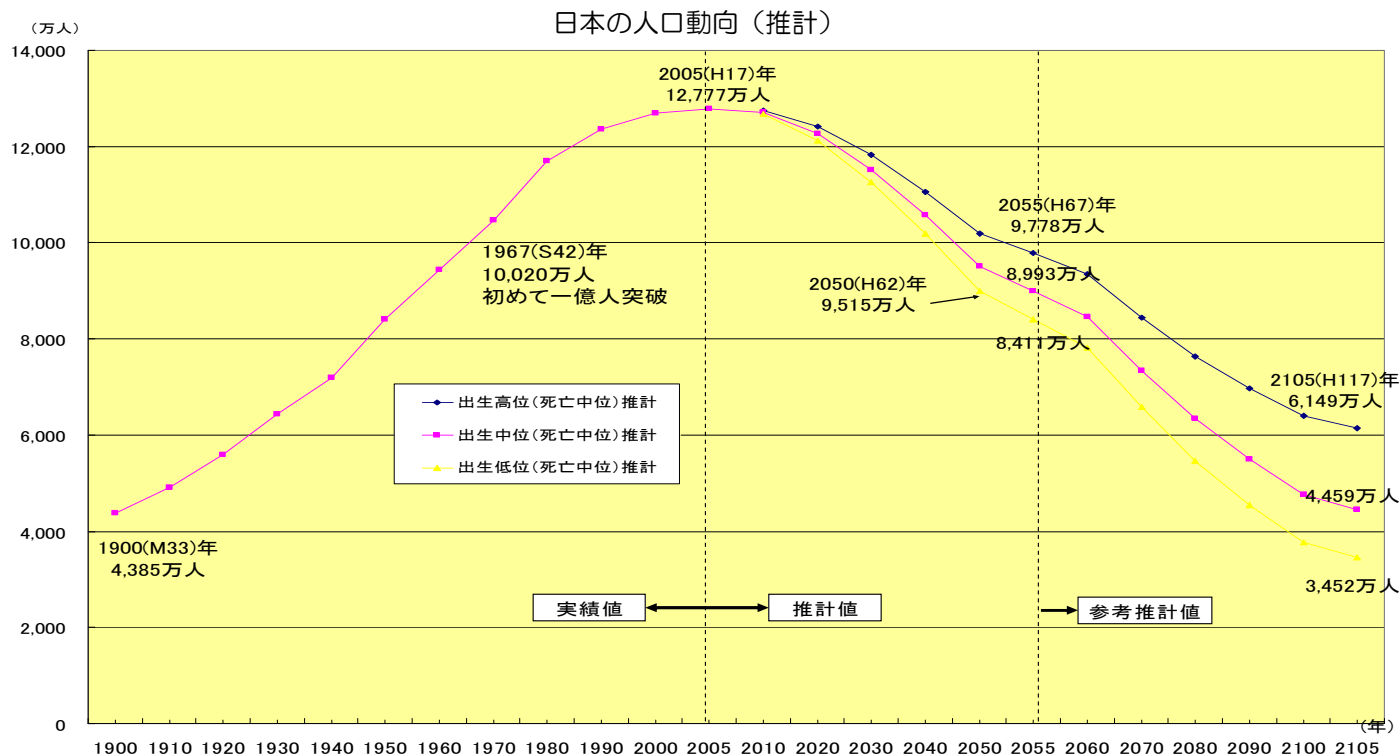


# I 子ども・学校を取り巻く状況

# I- 1. 人口 - (1) 日本の人口動向

## 日本の人口は平成16年をピークに減少する見込み



順位	国名	人口(億人)
1	中国	13.2
2	インド	11.0
3	アメリカ合衆国	3.0
4	インドネシア	2.2
5	ブラジル	1.9
6	パキスタン	1.6
7	ロシア	1.4
8	バングラデシュ	1.4
9	ナイジェリア	1.3
10	日本	1.3
14	ドイツ	0.8
20	フランス	0.6
21	イギリス	0.6
22	イタリア	0.6
25	韓国	0.5
52	オーストラリア	0.2

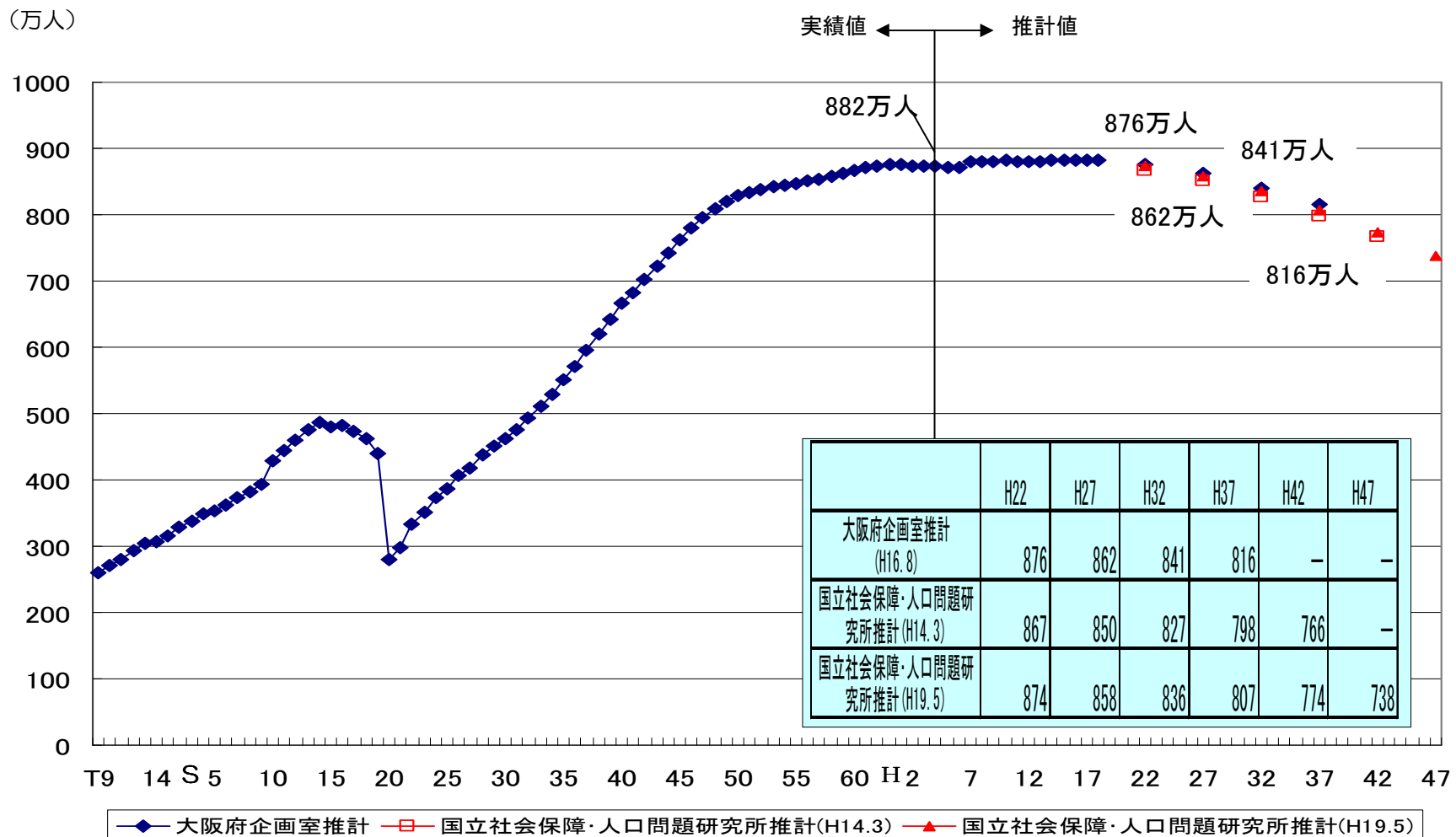
(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

≪国立社会保障・人口問題研究所が算出する将来推計人口≫

- ・出生高位推計：高い出生率を仮定した場合の推計。（出生率は2005年の実績値1.26から2006（平成18）年に1.32となった後、2030（平成42）年に1.53を経て、2055年には1.55へと推移する。）
- ・出生中位推計：標準的な出生率を仮定した場合の推計。（出生率は2005年の実績値1.26から2006年に1.29となった後、2013（平成25）年に1.21まで穏やかに低下し、その後やや上昇に転じて2030年の1.24を経て、2055年には1.26へと推移する。）
- ・出生低位推計：低い出生率を仮定した場合の推計。（出生率は2005年の実績値1.26から2006年に1.27となった後、2026（平成38）年に1.03台まで低下し、その後わずかに上昇を示して2055年には1.06へと推移する。）
- ・死亡中位：標準的な将来生命表に基づき推計。2005年に男性78.53年、女性85.49年であった平均寿命は、2010(平成22)年は男性79.51年、女性86.41年、2030年には男性81.88年、女性88.66年、2055年には、男性83.67年、女性90.34年として設定。

I- 1. 人口 - (2) 大阪府の人口動向

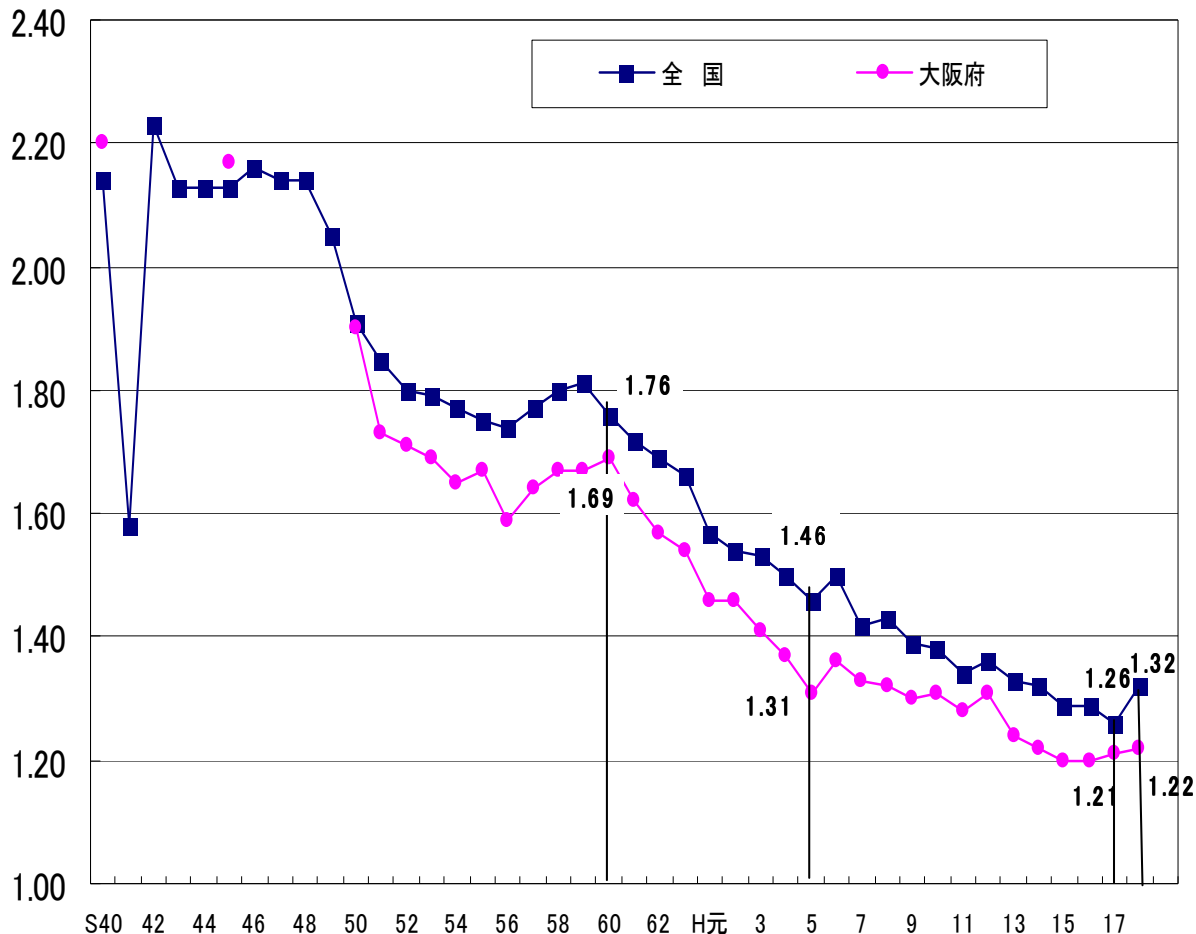
大阪府の人口は高度経済成長期(S30~40年代)に急増し、その後、安定。  
平成17年から22年にピークを迎え、以降は減少へ



(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(中位推計) (平成19年) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(中位推計) (平成14年) 総務省「国勢調査」、大阪府企画室「大阪府の将来推計人口(平成9年6月試算)の点検について」(平成16年)

I- 1. 人口 — (3) 出生率（合計特殊出生率）の推移

合計特殊出生率（平成18年度）は全国で5番目に低い状況。



都道府県別にみた合計特殊出生率  
(平成18年)

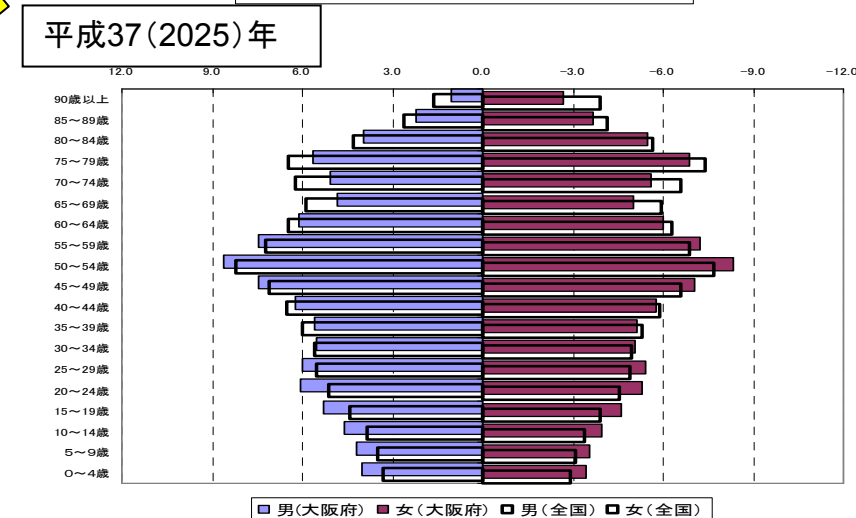
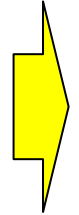
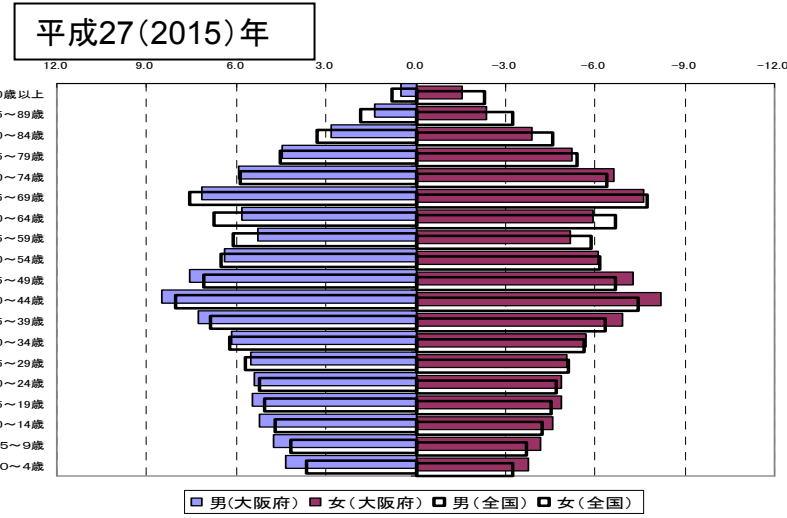
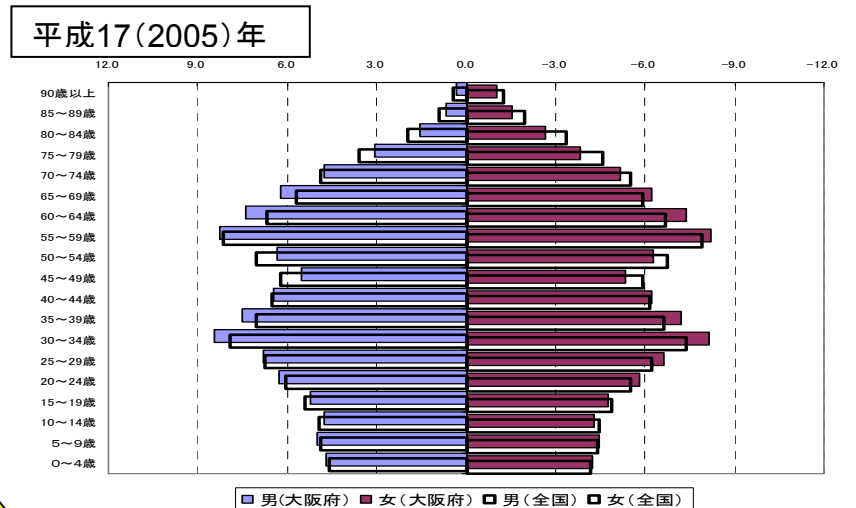
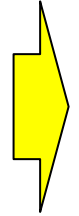
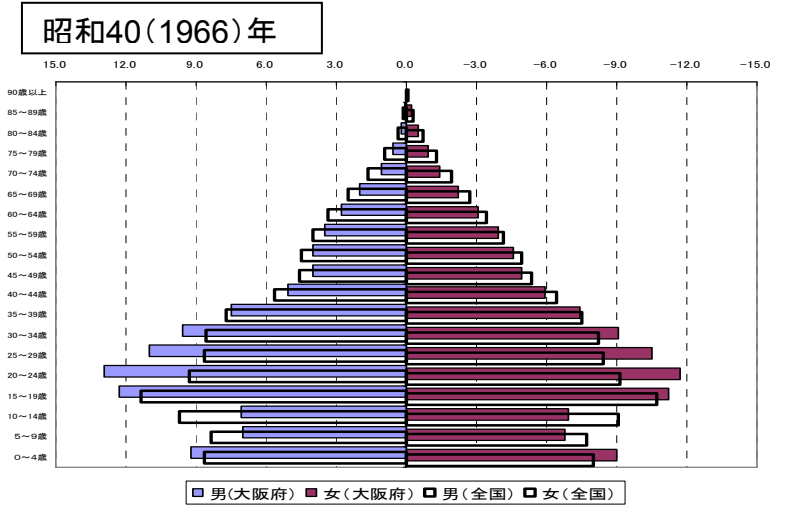
順位	都道府県名	合計特殊出生率	前年比
1位	沖 縄	1.74	+0.02
2位	宮 崎	1.55	+0.07
3位	島 根	1.53	+0.03
4位	鳥 取	1.51	+0.04
	鹿 児 島	1.51	+0.02
:	全 国	1.32	+0.06
42位	千 葉	1.23	+0.01
	神 奈 川	1.23	+0.04
43位	大 阪	1.22	+0.01
44位	奈 良	1.22	+0.03
45位	京 都	1.19	+0.01
46位	北 海 道	1.18	+0.03
47位	東 京	1.02	+0.02

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

(参考資料) 大阪府「大阪府の人口動向」、厚生労働省「人口動態統計」

I- 1. 人口 - (4) 人口構成 (大阪府)

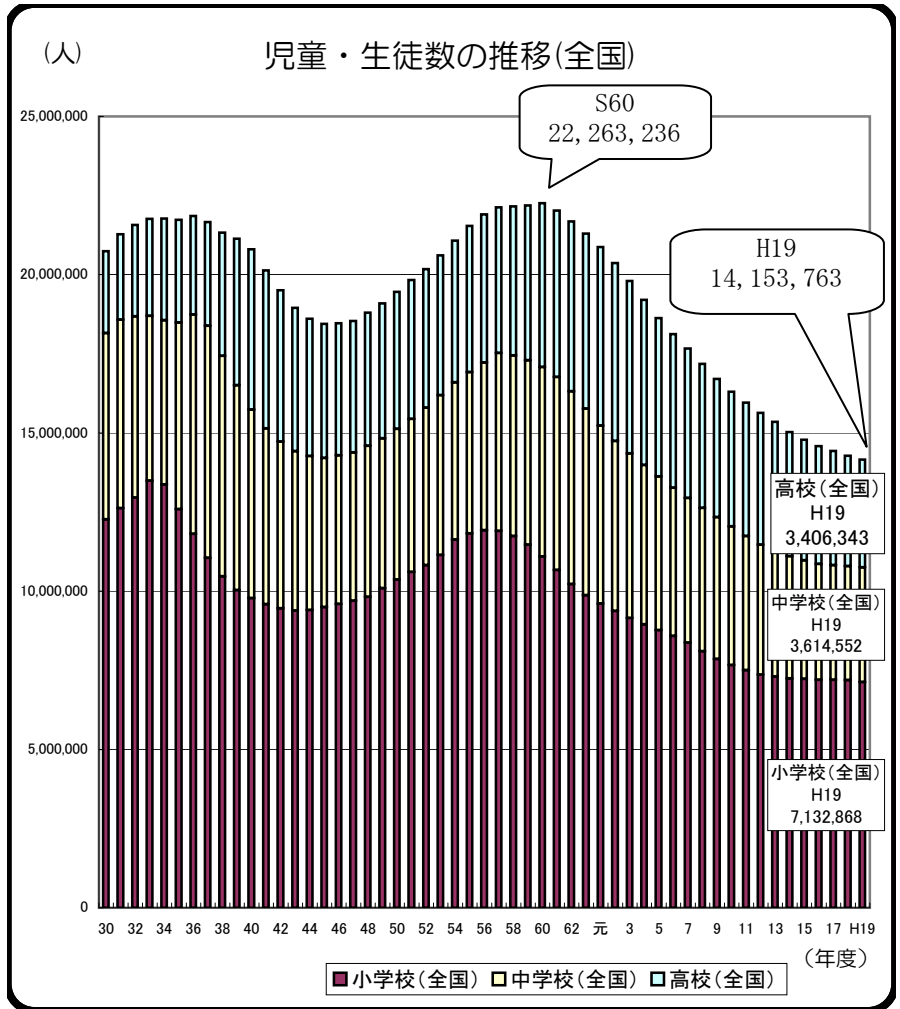
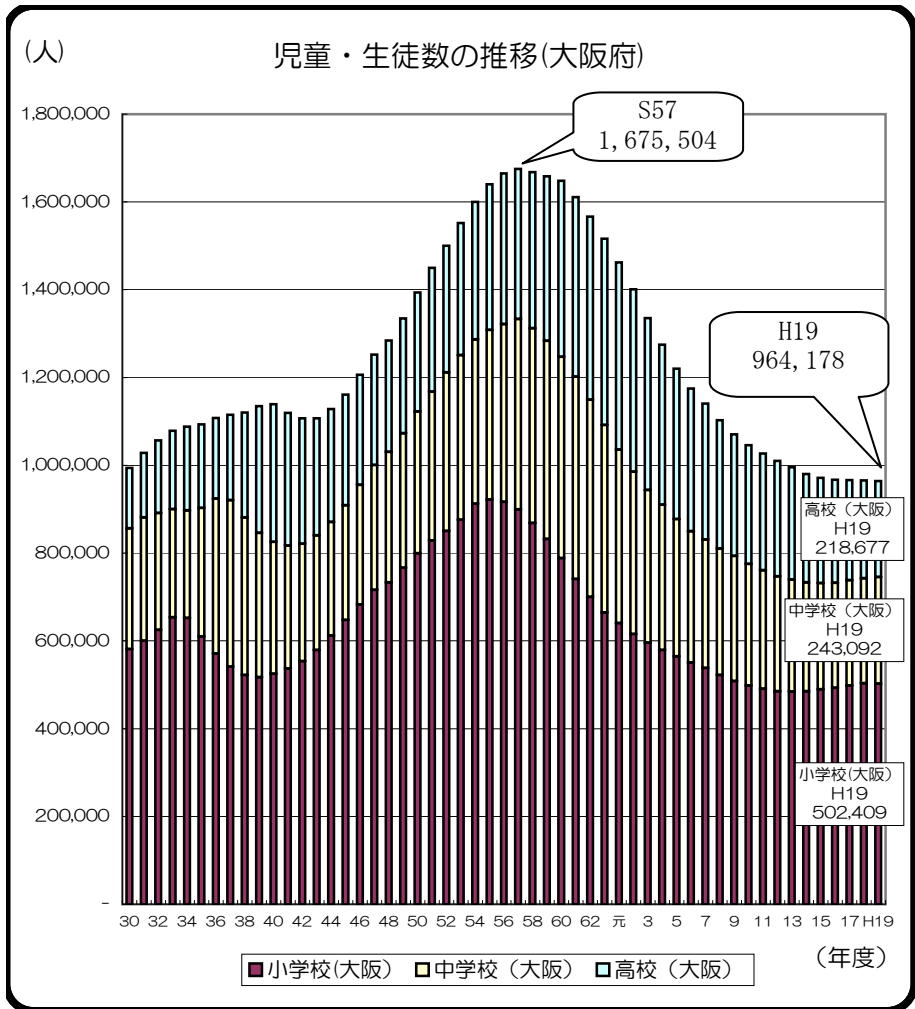
大阪府の人口構成は、「団塊」の世代が多いため、高齢化は全国を上回るスピードで進行。



(参考資料) 大阪府「大阪府の将来推計人口(平成9年6月試算)」の点検について(平成16年)  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位(死亡中位)推計)(平成18年12月)

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (1) 児童・生徒数の推移 ①大阪府・全国

大阪府の児童・生徒数は、S57にピークを迎え、以降、減少。H15頃より横ばい。  
 全国の児童・生徒数は、S60にピークを迎え、以降、減少の一途。

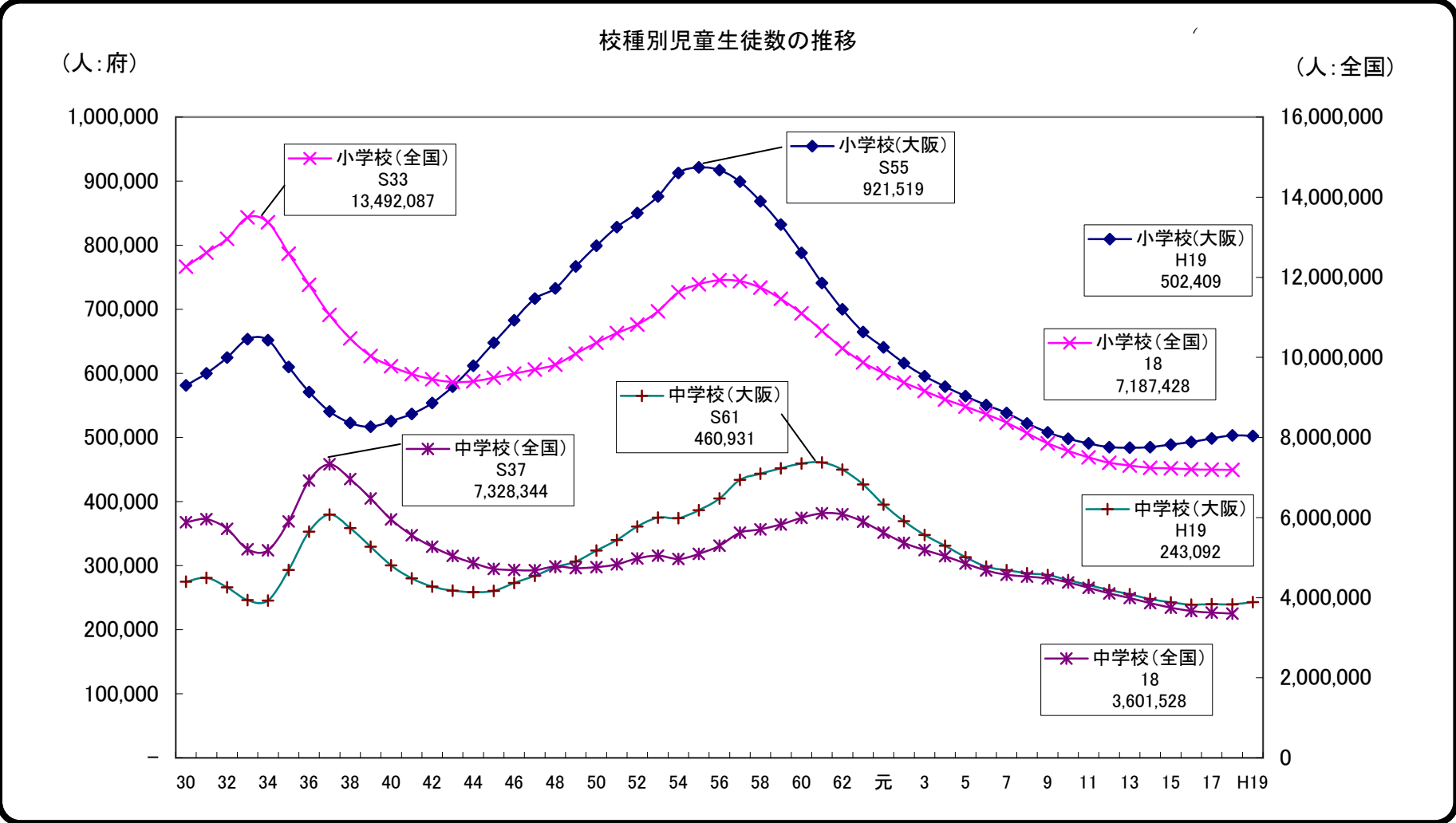


(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」、文部科学省「学校基本調査」

- ※ 国立・公立・私立の合計
- ※ 盲・聾・養護学校は除く

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (1) 児童・生徒数の推移 ②校種別

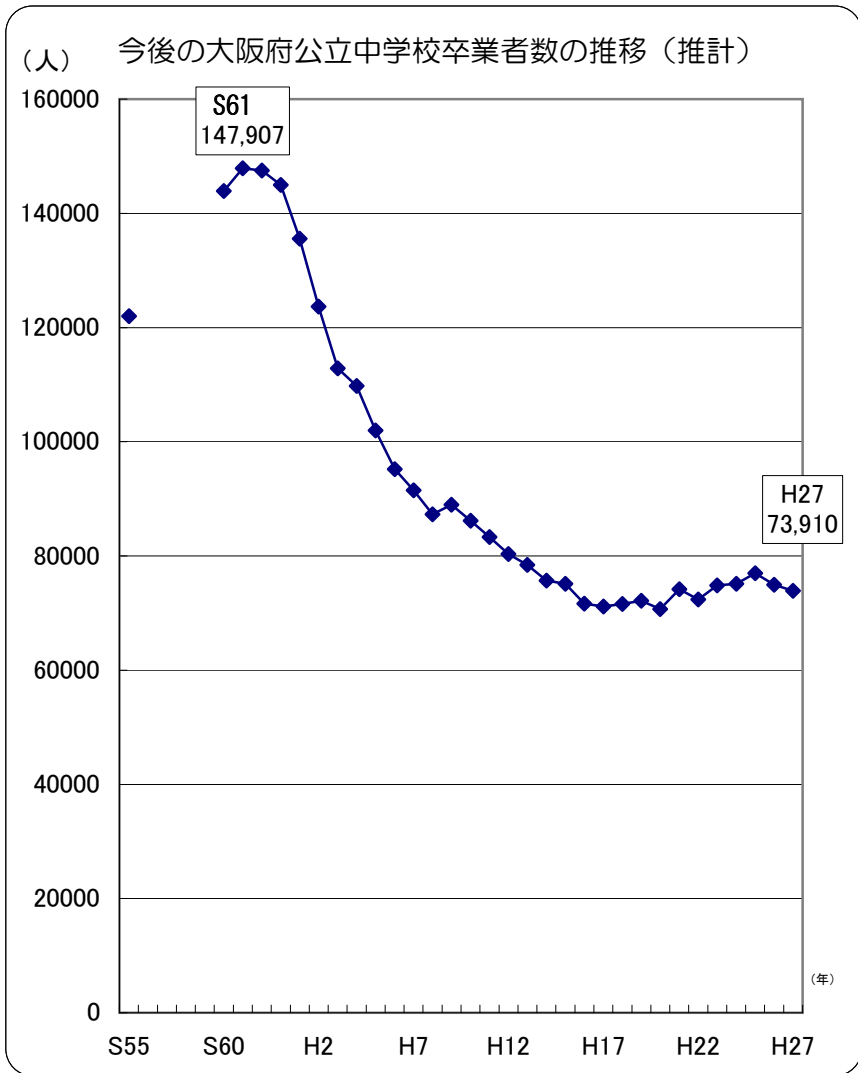
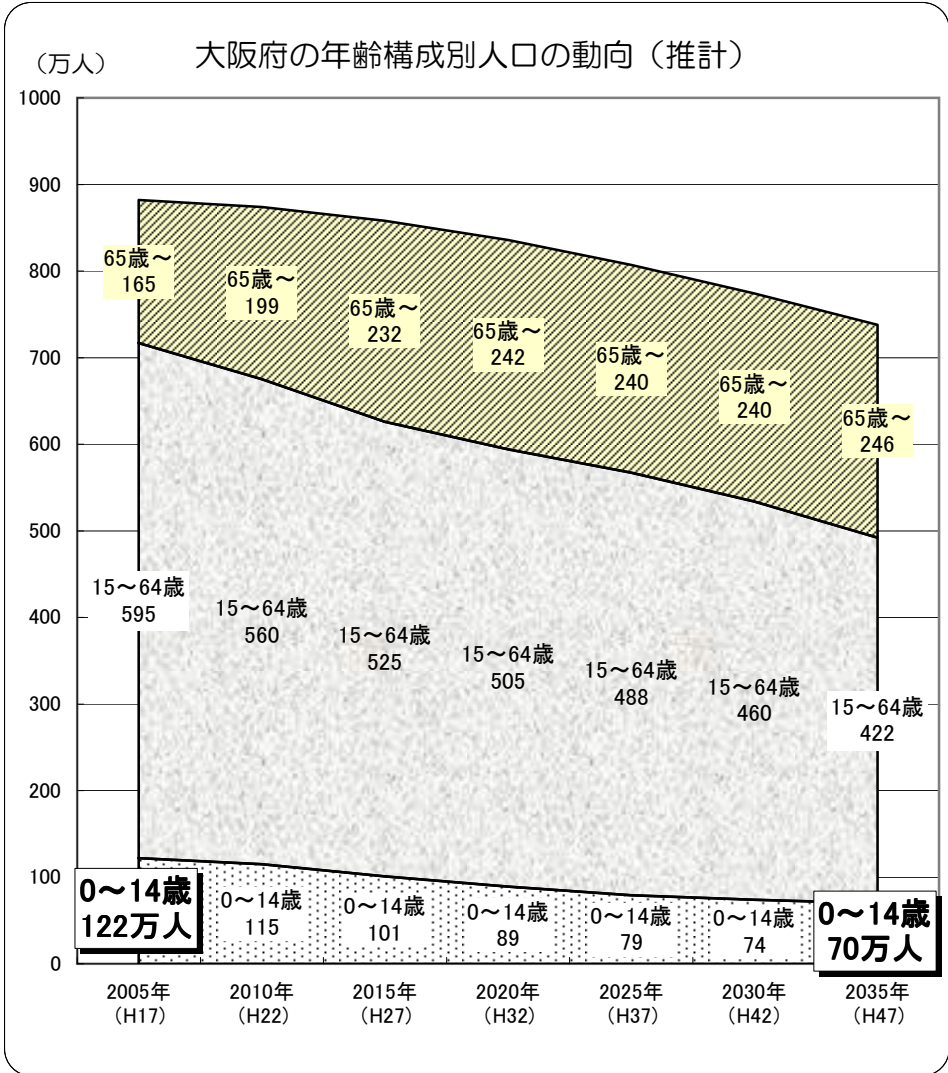
大阪府の小学校児童数は、S55年にピーク。その後、約1/2まで減少するが、H13以降、微増。  
大阪府の中学校生徒数のピークはS61。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」、文部科学省「学校基本調査」  
※ 国立・公立・私立の合計

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (1) 児童・生徒数の推移 ③将来推計(大阪府)

大阪府の15歳以下の人口は今後も減少見込み。大阪府の公立中学校卒業生数は、ピーク時から半減。当面は、多少増減しながらほぼ横ばいの見込み。将来的には減少の見込み。



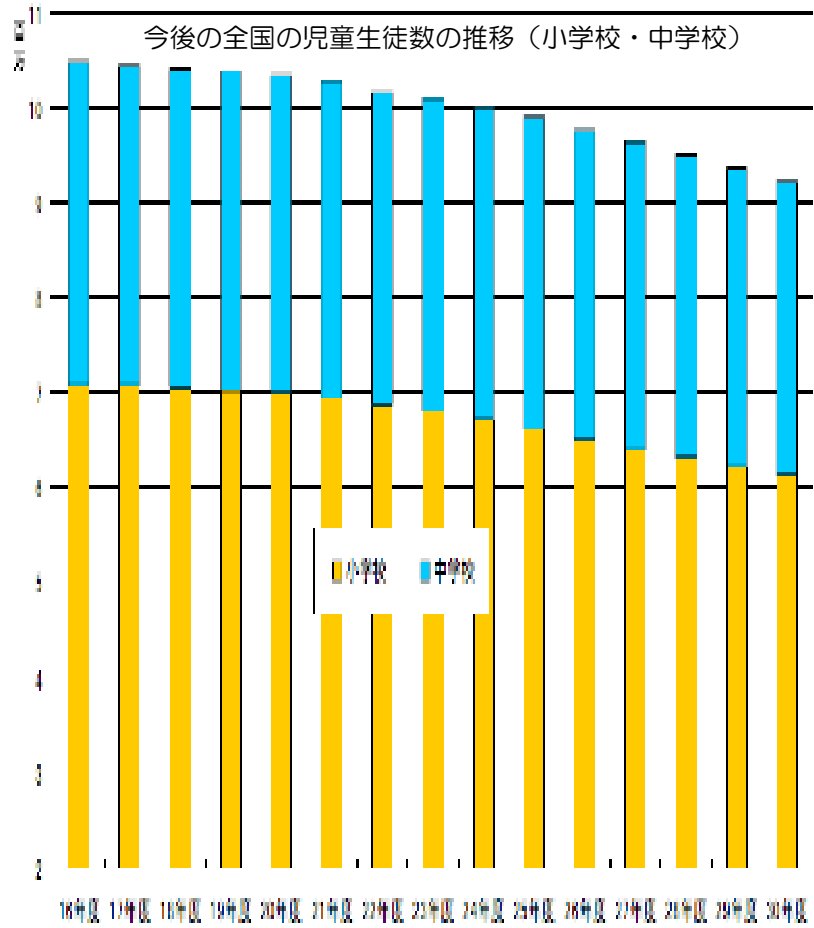
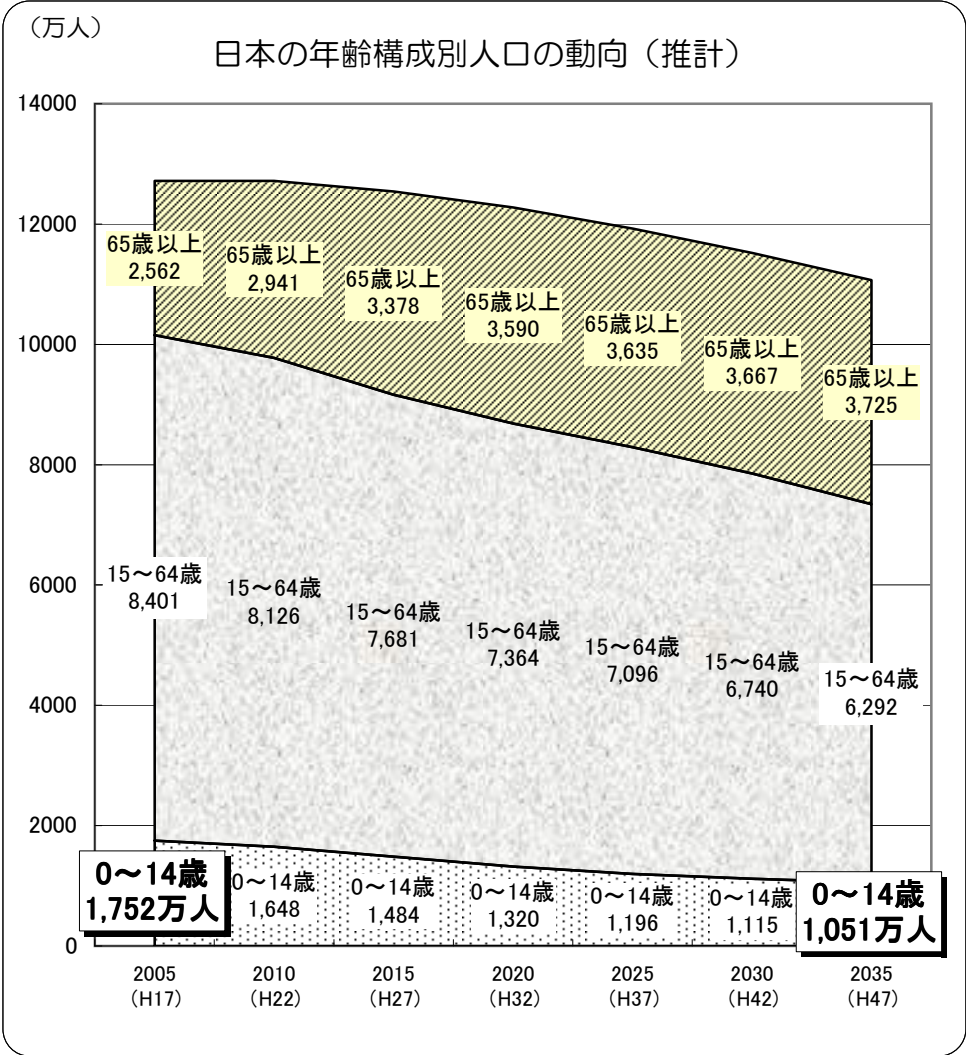
(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(平成19年度)

※大阪府教育委員会推計 (H18までは実績)



I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (1) 児童・生徒数の推移 ④将来推計(全国)

全国の子童生徒数は今後も減少の見込み。H24頃には1,000万人を割る。



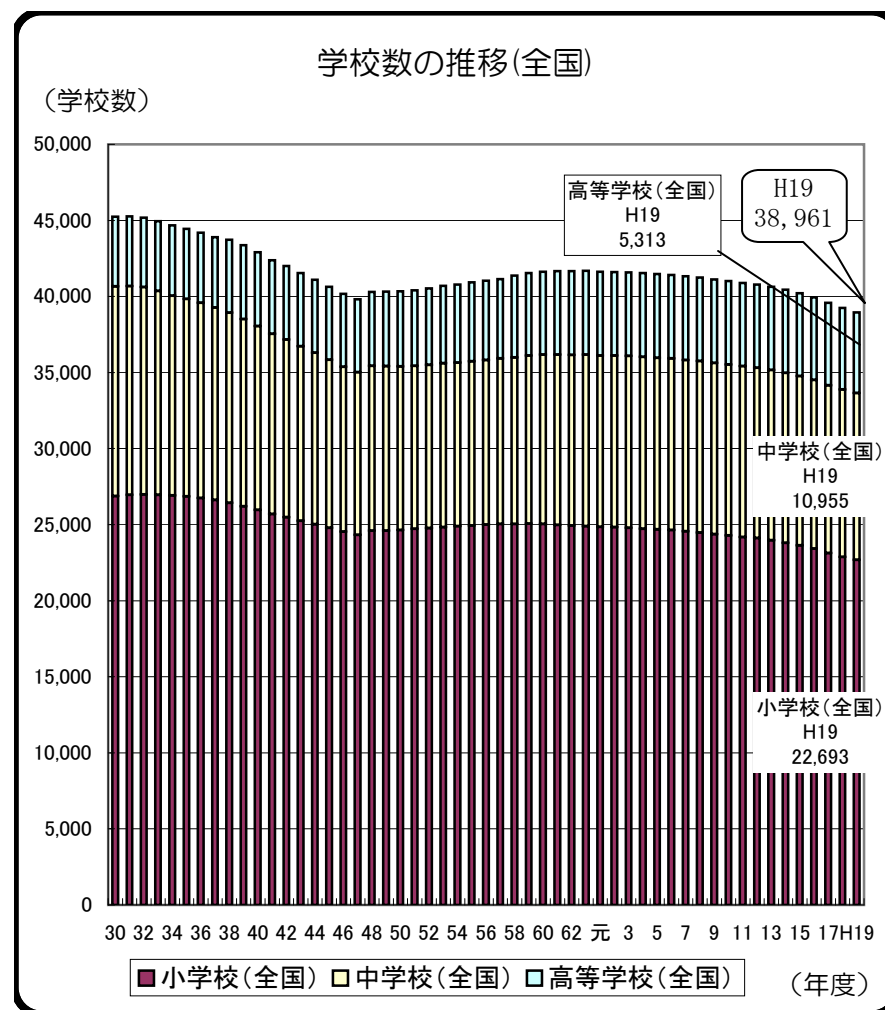
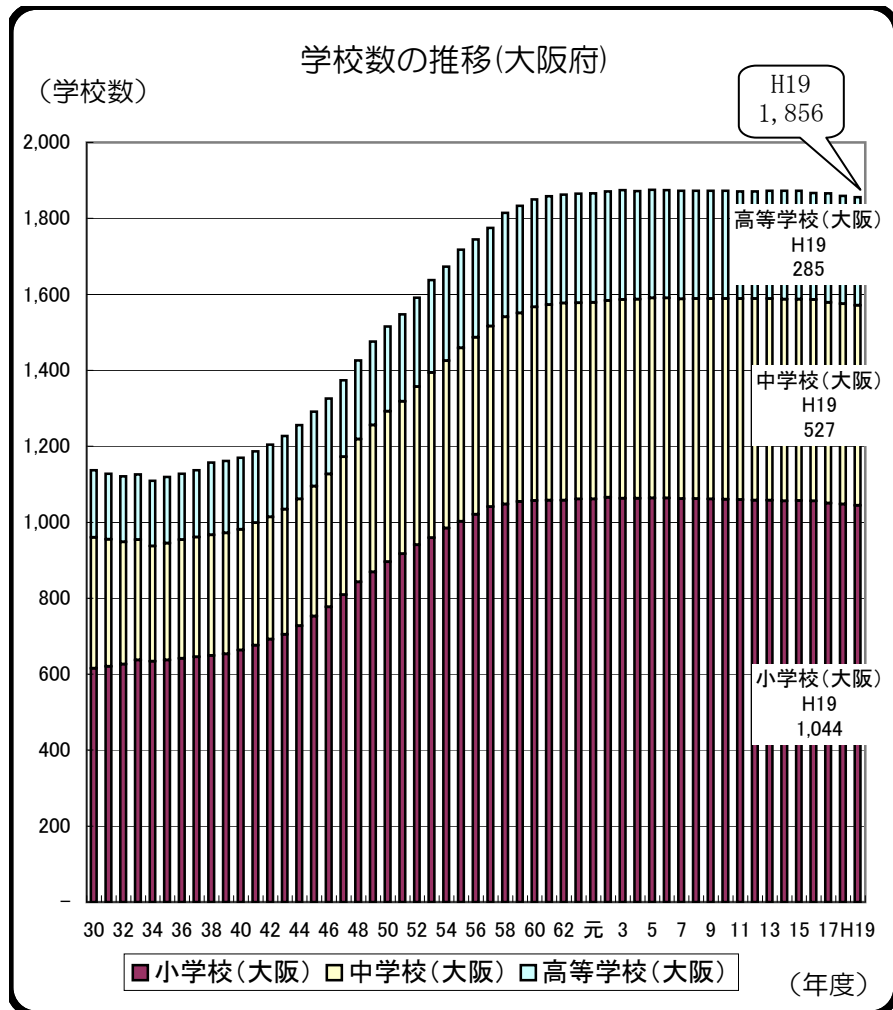
16年度は、学校基本調査による実績。17年度から22年度までは各都道府県の推計。23年度以降は、人口問題研究所による将来人口推計の単位推計を基に計算。

(参考資料) 国立者気合保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」  
 ※注: 出生中位(死亡中位)推計

(参考資料) 文部科学省「学級編成及び教職員定数に関する資料」

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (2) 学校数・学校規模の推移 ①大阪府・全国

大阪府の学校数は、S40～50年代後半にかけて急増。その後、概ね横ばい。  
 全国の学校数は、S30以降、一貫して減少傾向にあり、増加に転じた時期もあるが、S60年頃より漸減。

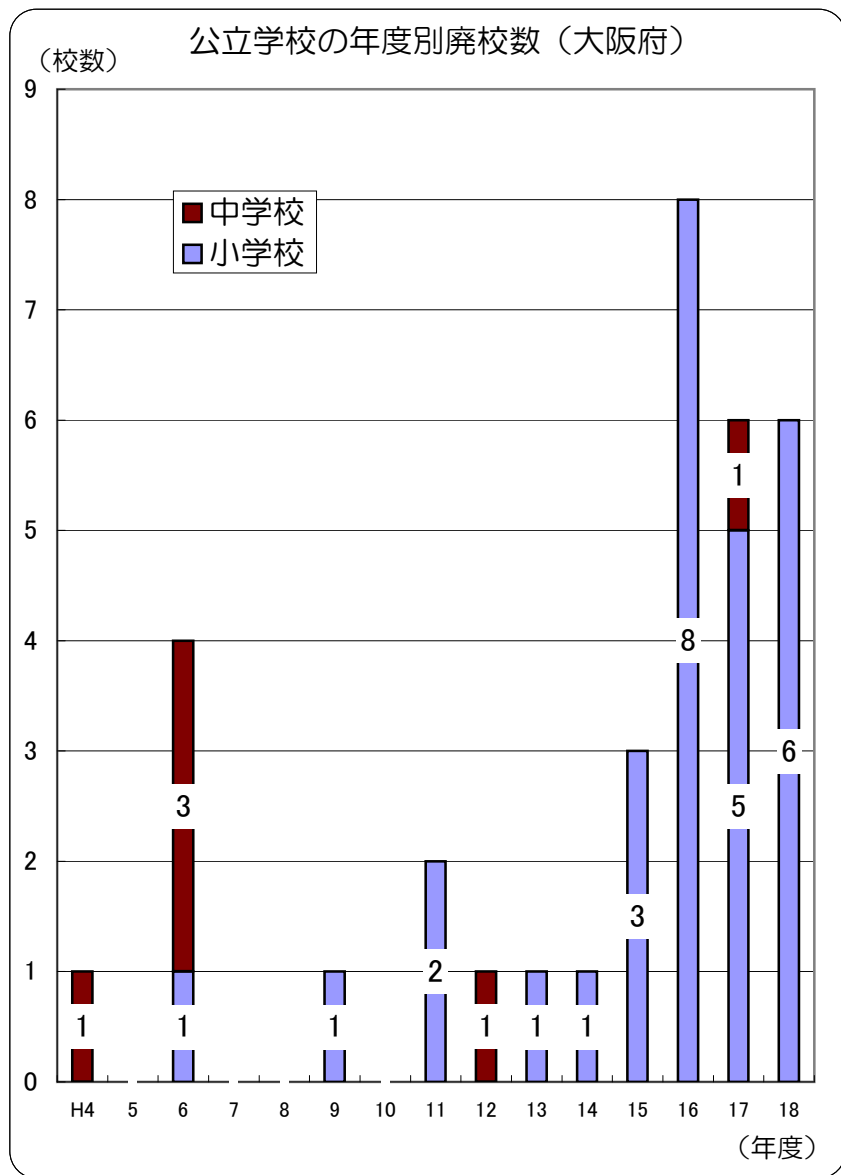


(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」、文部科学省「学校基本調査」

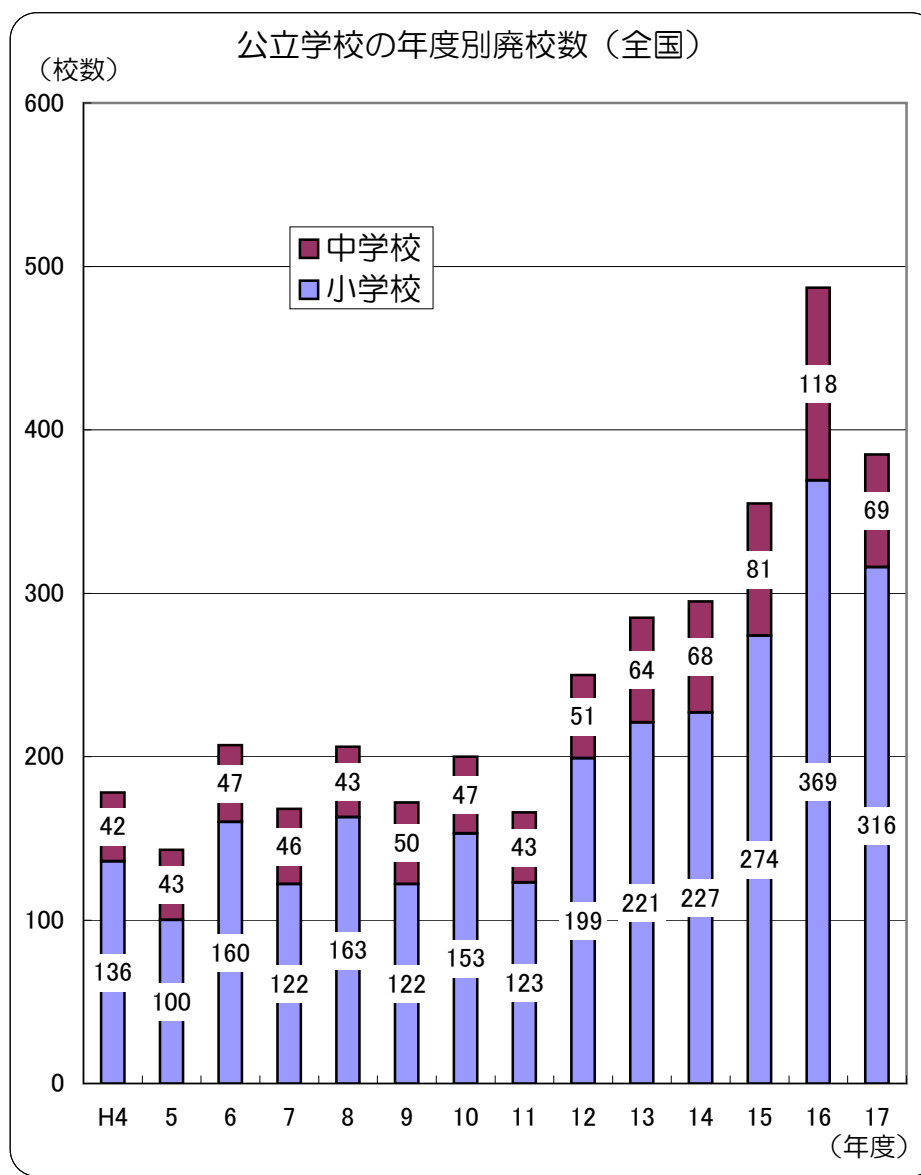
※ 国立・公立・私立の合計 盲・聾・養護学校は除く

※ 学校数には分校含む

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (2) 学校数・学校規模の推移 ② 廃校数の推移



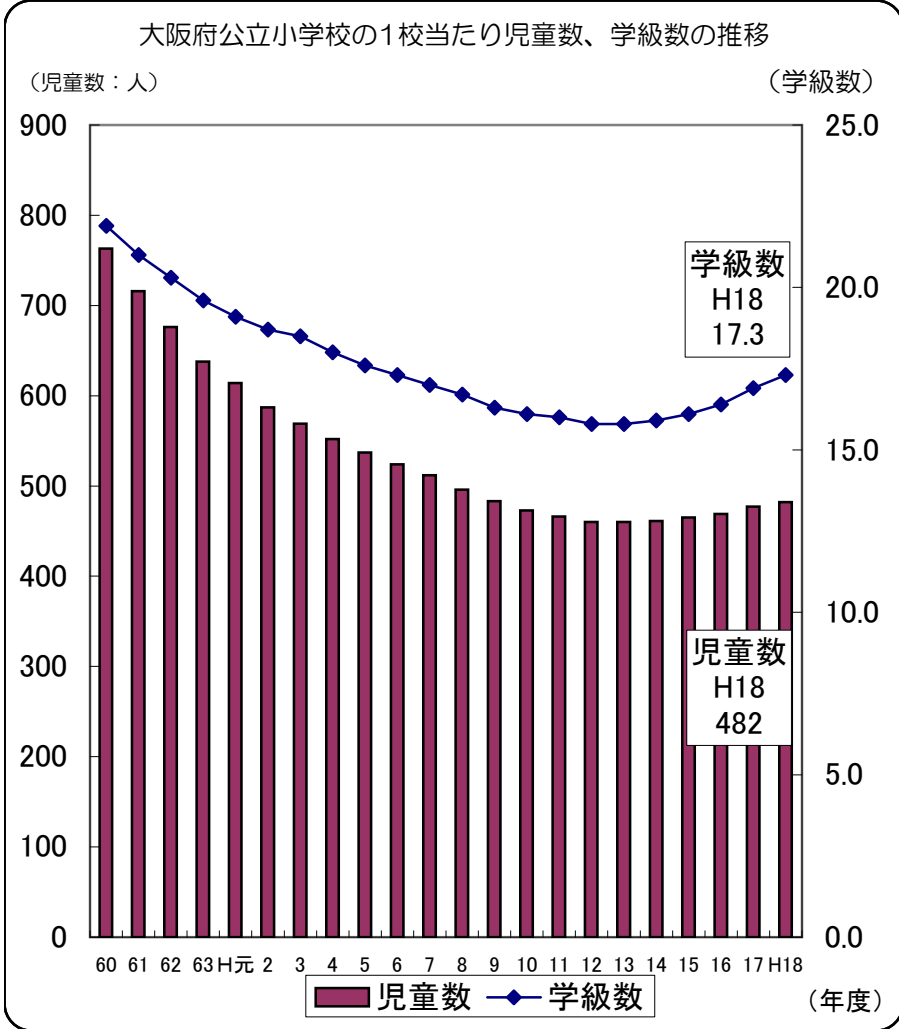
※大阪府調べ



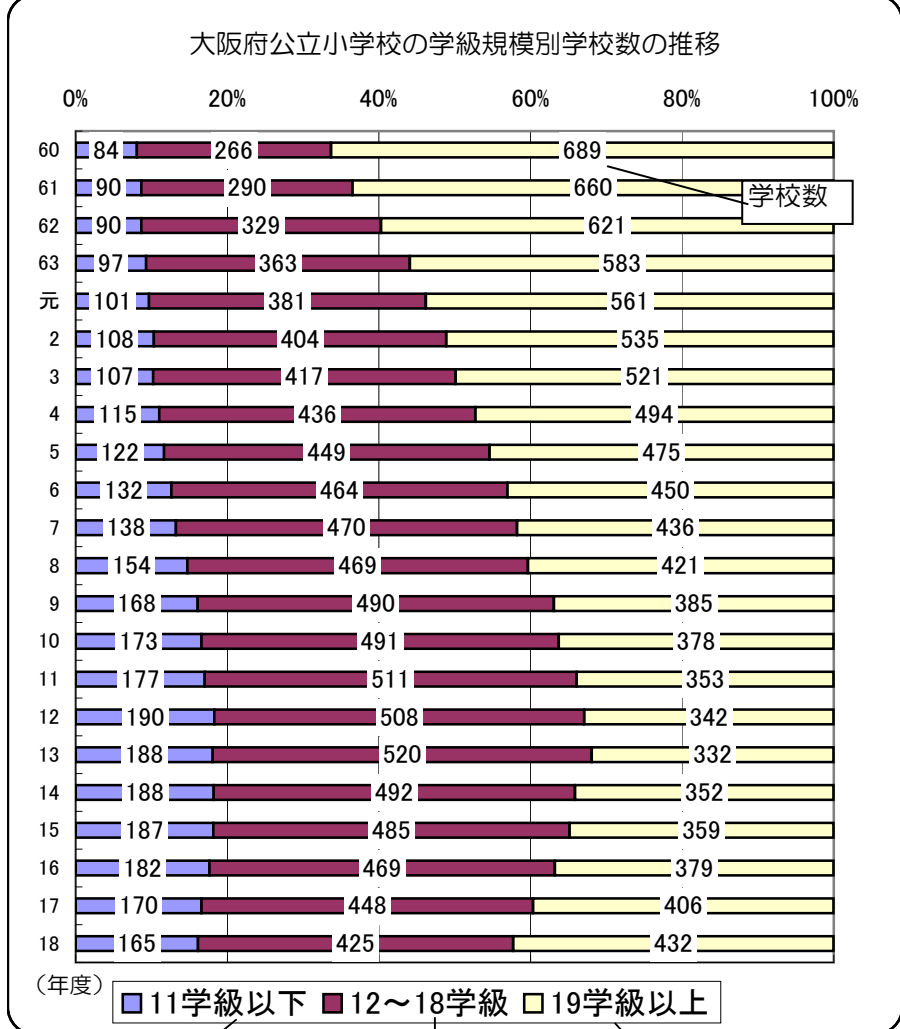
※文部科学省調べ

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (2) 学校数・学校規模の推移 ③ 1校あたりの児童数・学級数(小学校)

大阪府では公立小学校1校あたりの児童数、学級数ともに減少しているが、H13より若干増。  
 11学級以下(1学年あたり2学級未満)の学校はH18で16%



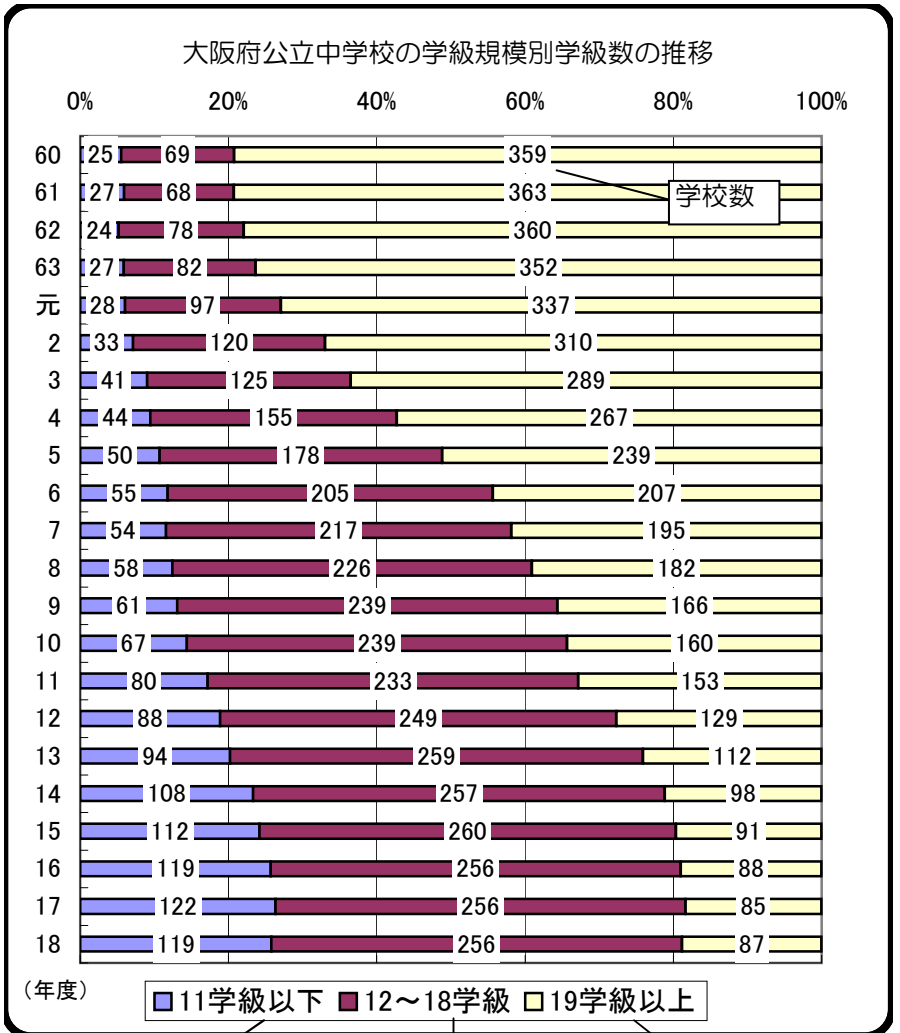
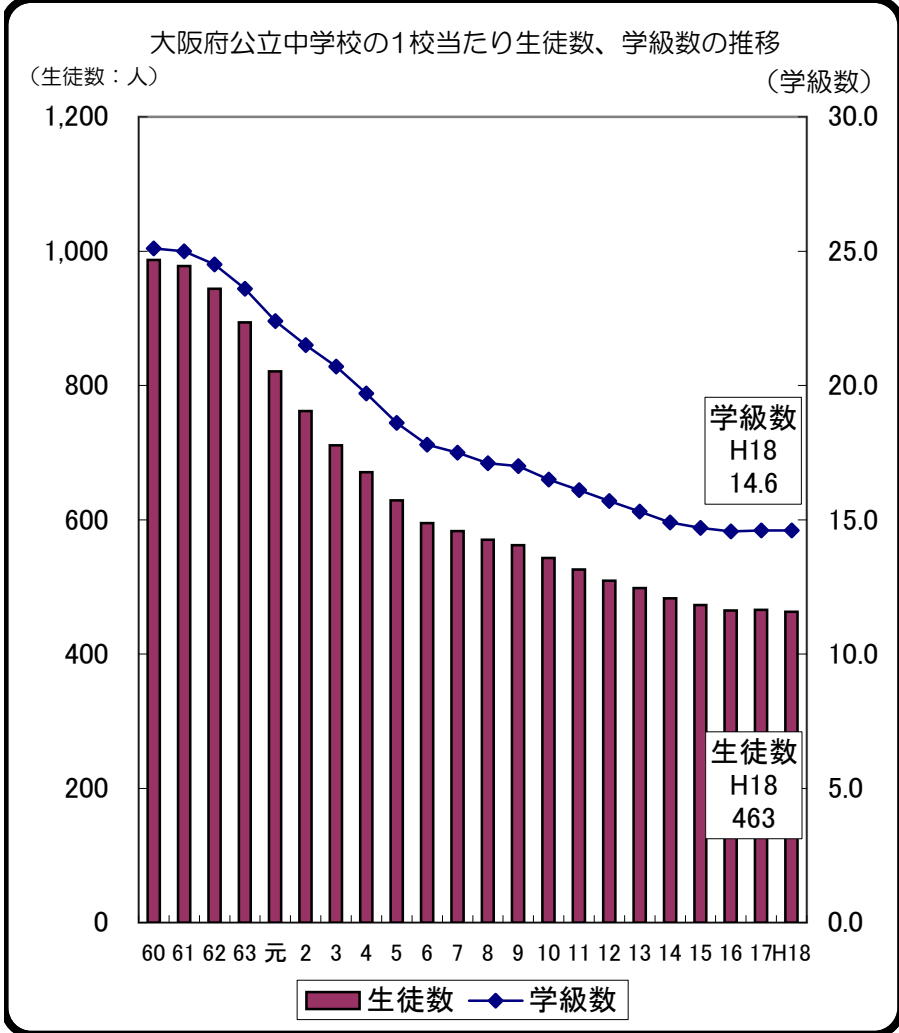
(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」



(1学年あたり2学級未満) (1学年あたり2~3学級) (1学年あたり3学級超)

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (2) 学校数・学校規模の推移 ④ 1校あたりの生徒数・学級数(中学校)

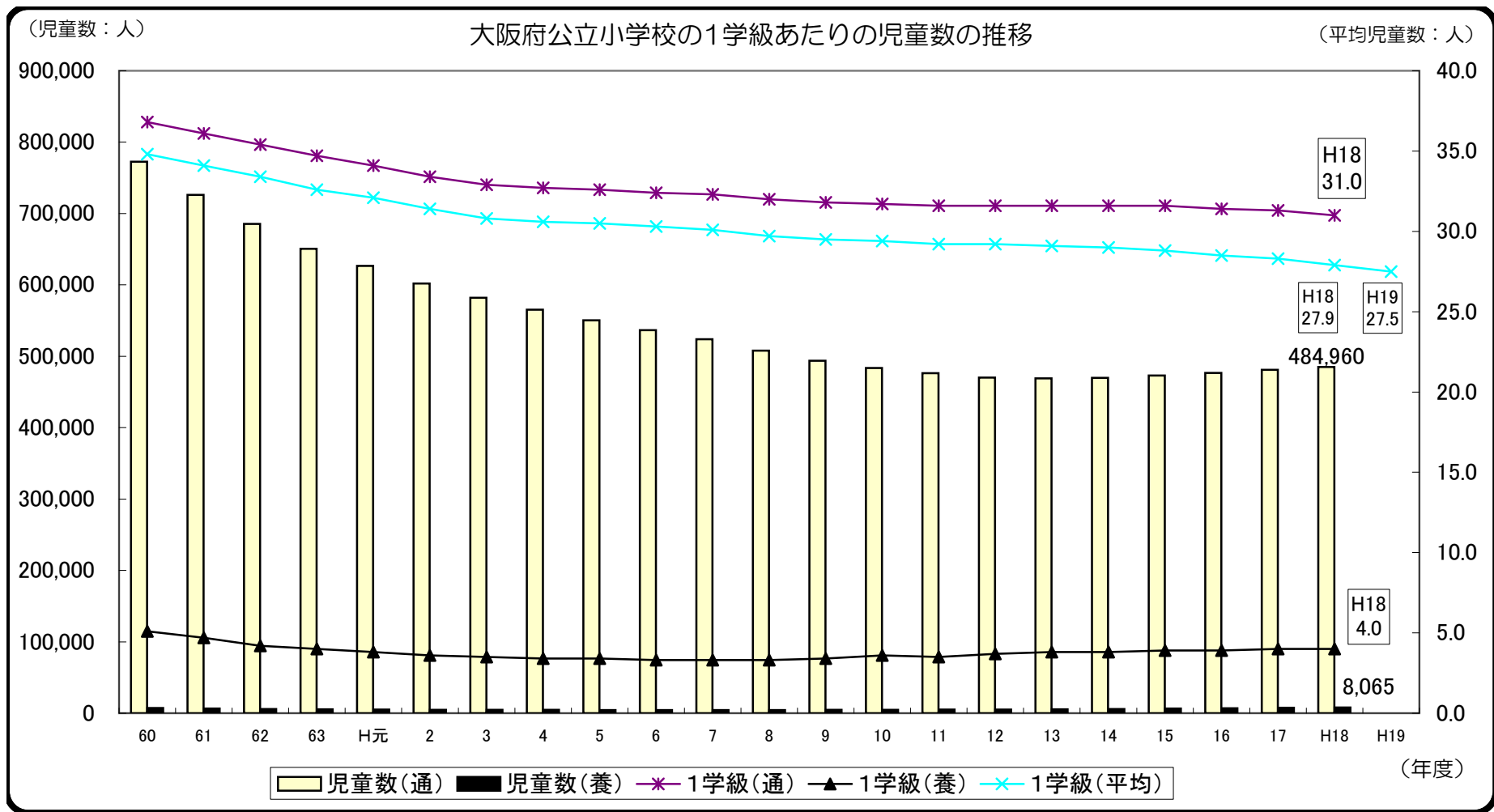
大阪府では公立中学校1校あたりの生徒数・学級数ともに減少傾向。  
11学級以下の学校はH17で26%。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

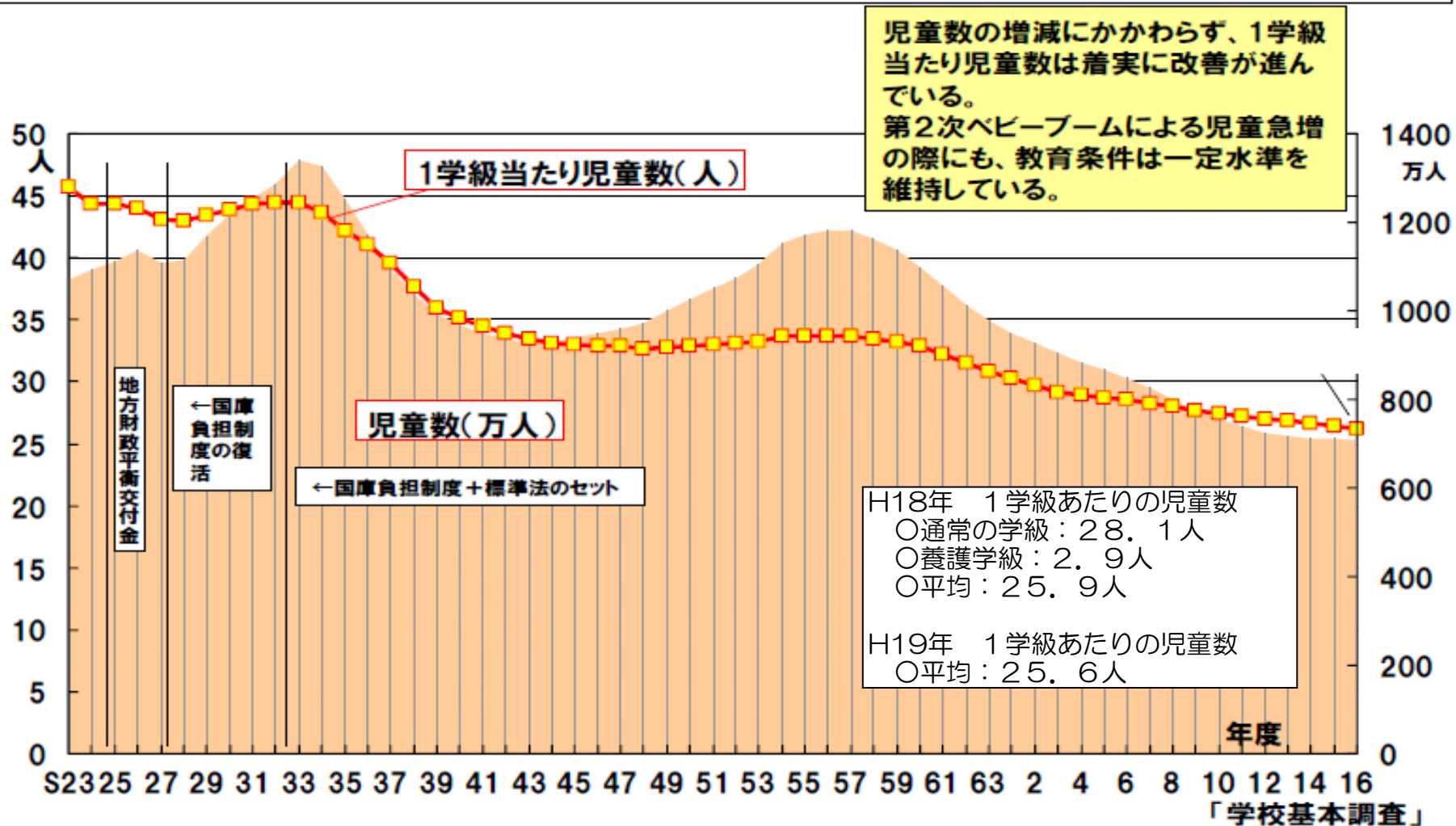
I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (3) 学級規模の推移 ① 1学級あたりの児童数の推移 (大阪府公立小学校)

大阪府では公立小学校1学級あたりの児童数が、S60の34.8人からH19の27.5人まで減少



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

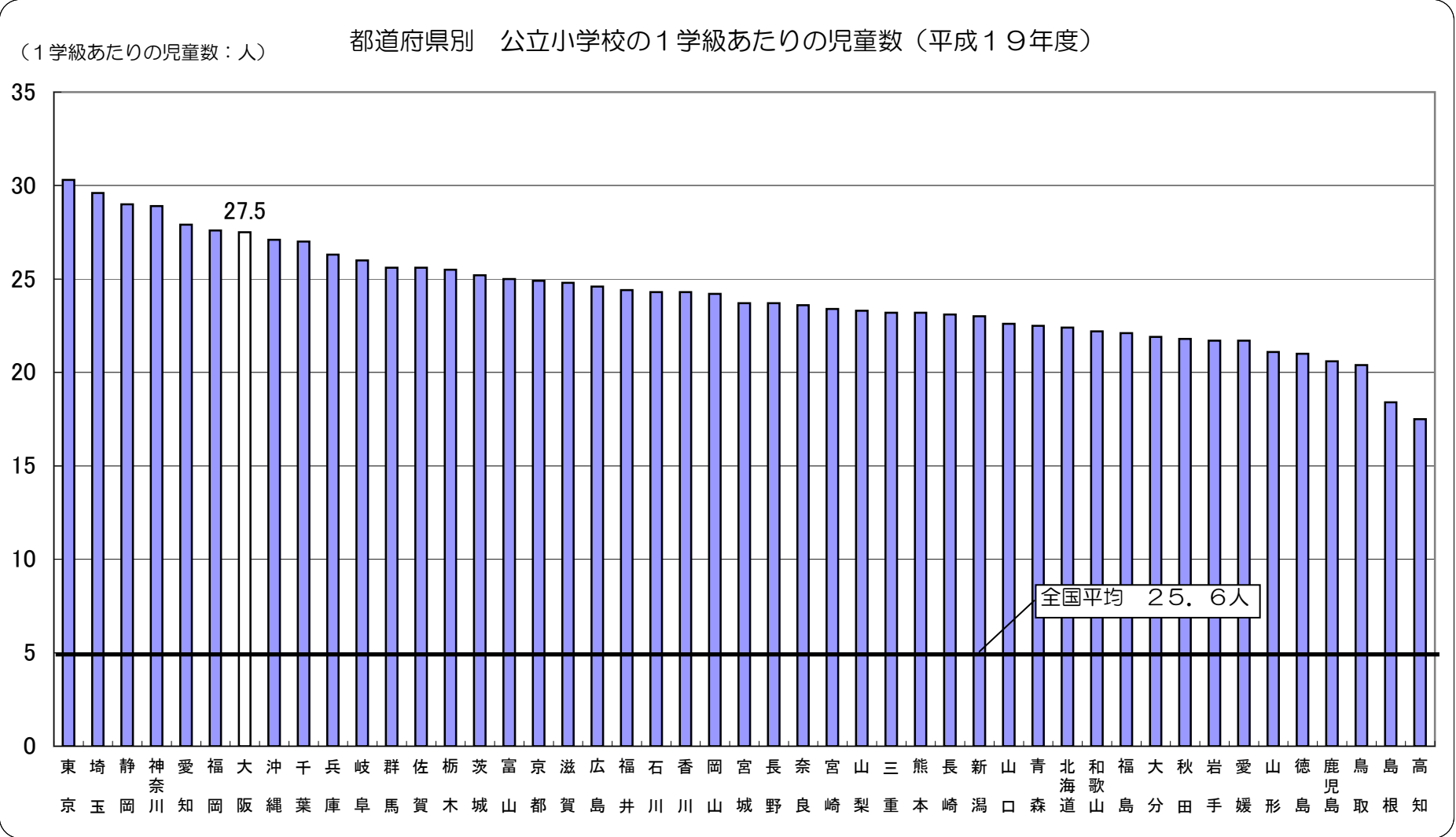
# 小学校の1学級あたり児童数(全国)[推移]



(参考資料) 文部科学省「学級編制及び教職員定数に関する資料」  
 (参考資料) H18年、H19年は文部科学省「学校基本調査」  
 ※「通常の学級」と「養護学級(特別支援学級)」を合わせた数値

I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (3) 学級規模の推移 ③1学級あたりの児童数(全国・都道府県別:公立小学校)

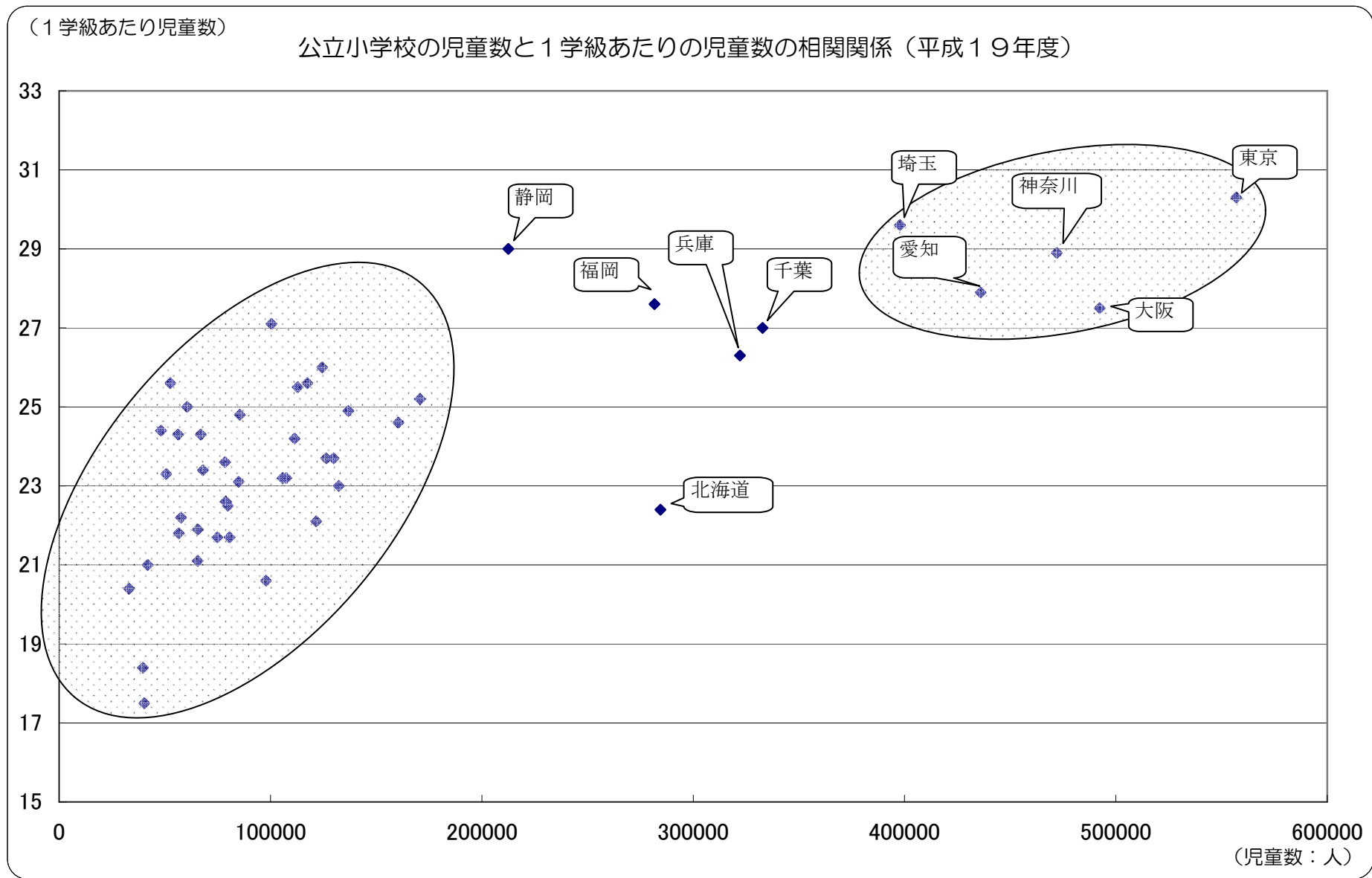
大阪府では、公立小学校の1学級あたりの児童数は全国で7番目に多い(平成19年度)が、児童数が多い大都市府県の中では1学級あたりの児童数は少ない。



(参考資料) 学校基本調査(文部科学省)  
 ※「通常の学級」と「養護学級(特別支援学級)」を合わせた数値



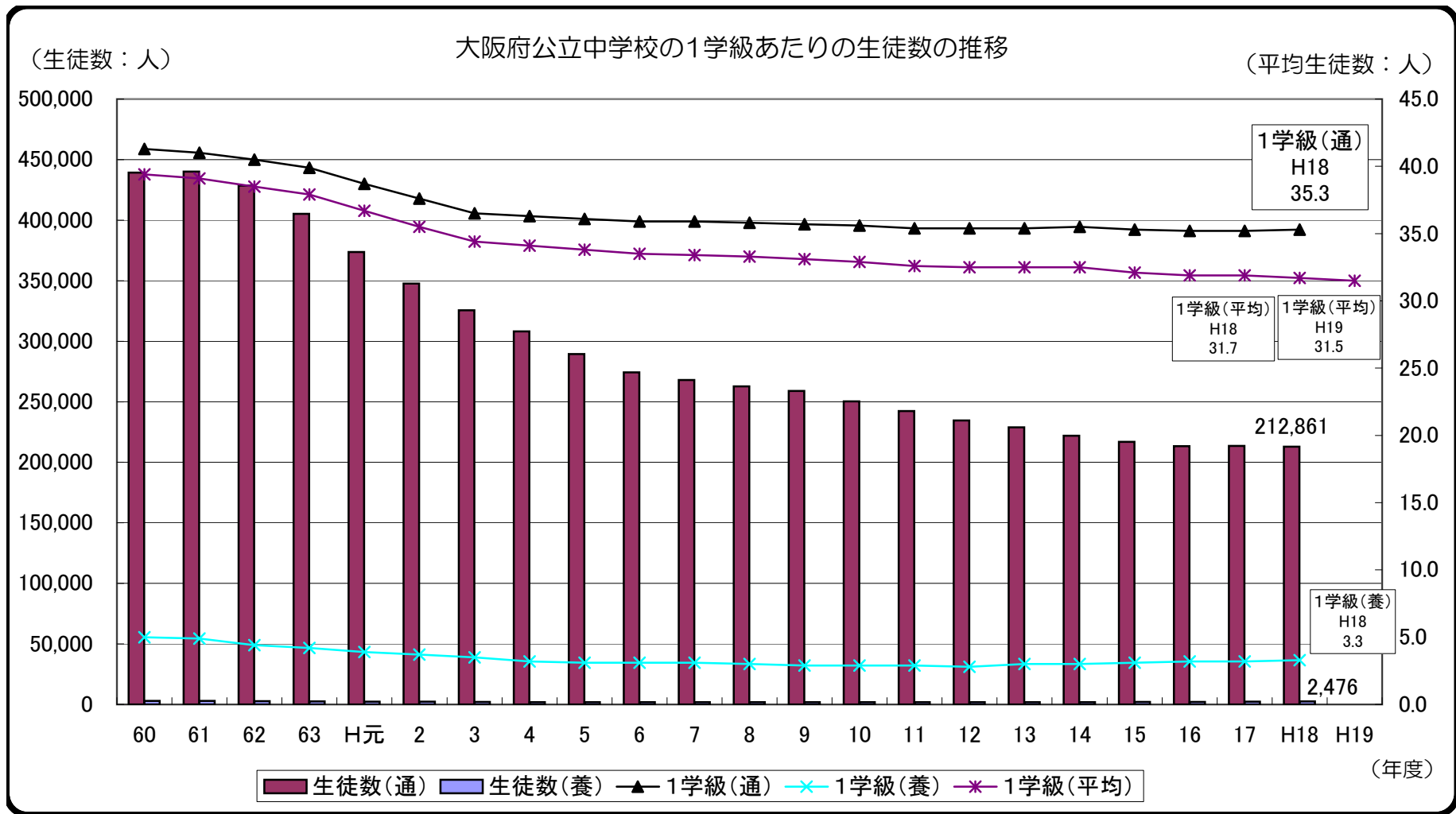
I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (3) 学級規模の推移 ④児童数と1学級あたりの児童数の相関関係



(参考資料) 文部科学省「学校基本調査」

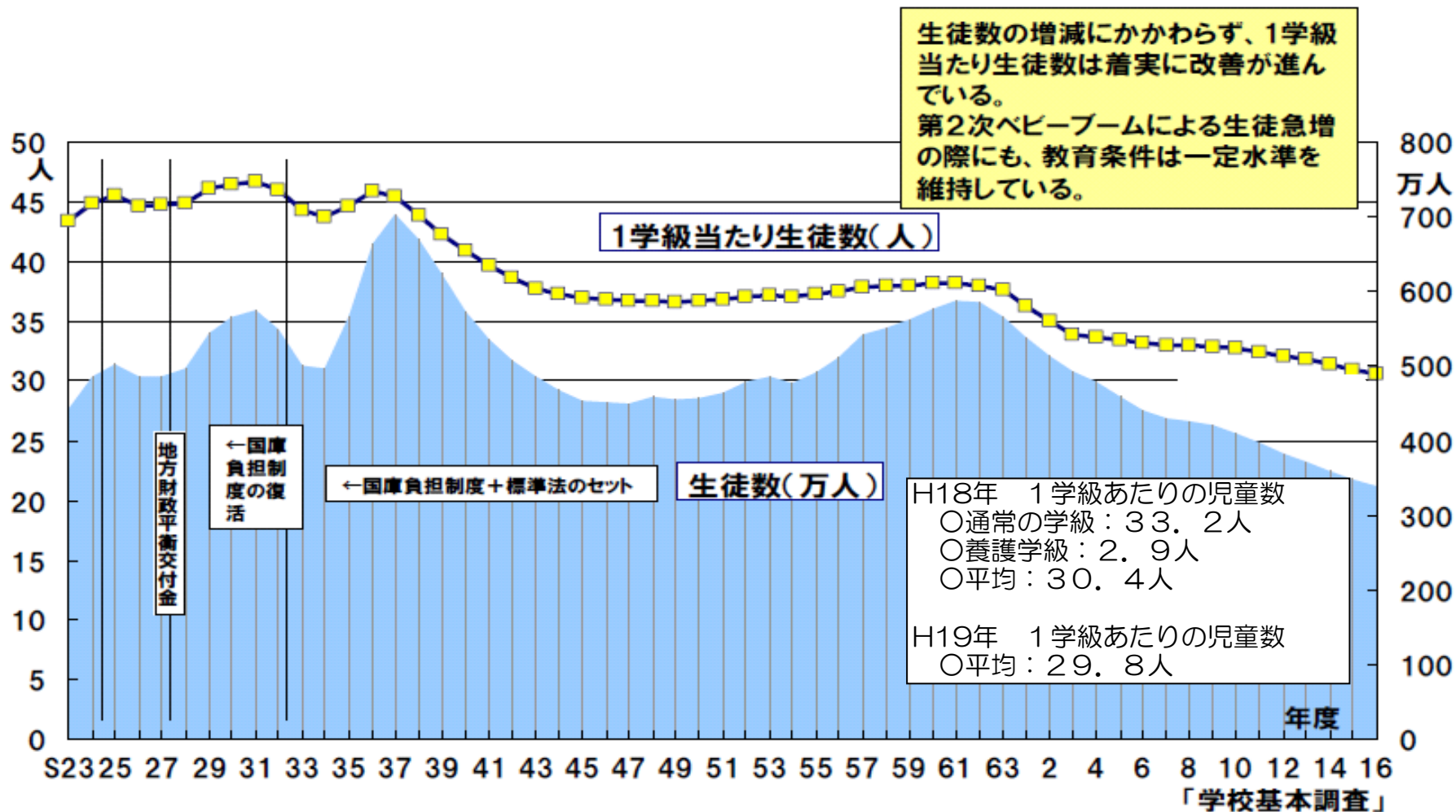
I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (3) 学級規模の推移 ⑤ 1学級あたりの生徒数の推移 (大阪府公立中学校)

大阪府では、公立中学校1学級あたりの生徒数が、S60の39.4人からH19の31.5人まで減少。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

# 中学校の1学級当たり生徒数 (全国) [推移]



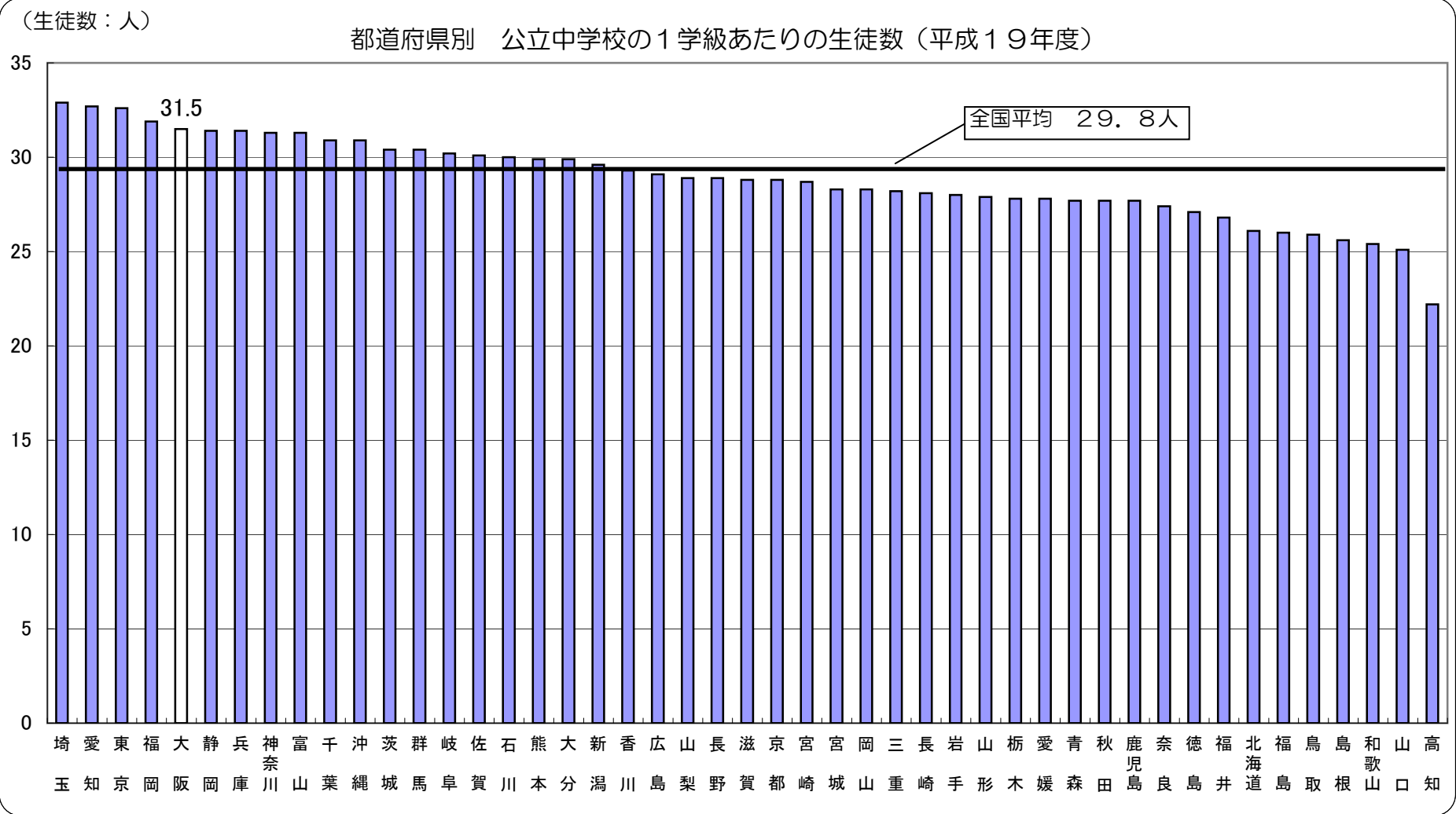
(参考資料) 学級編制及び教職員定数に関する資料 (文部科学省)

(参考資料) H18年、H19年は文部科学省「学校基本調査」

※「通常の学級」と「養護学級(特別支援学級)」を合わせた数値

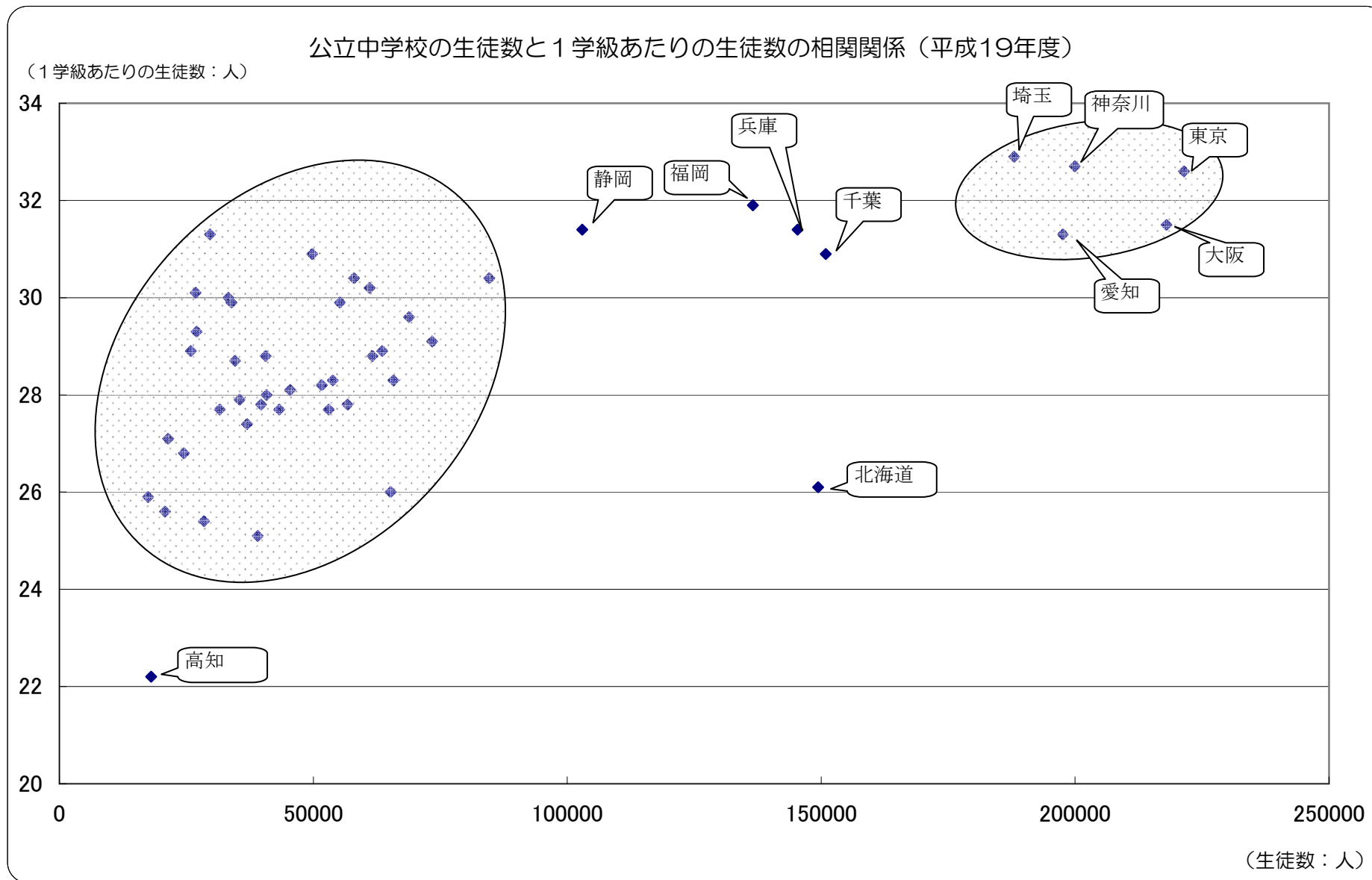
I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (3) 学級規模の推移 ⑦ 1学級あたりの生徒数 (全国・都道府県別：公立中学校)

大阪府では、公立中学校の1学級あたりの生徒数は全国で5番目に多い(平成19年度)。



(参考資料) 文部科学省「学校基本調査」

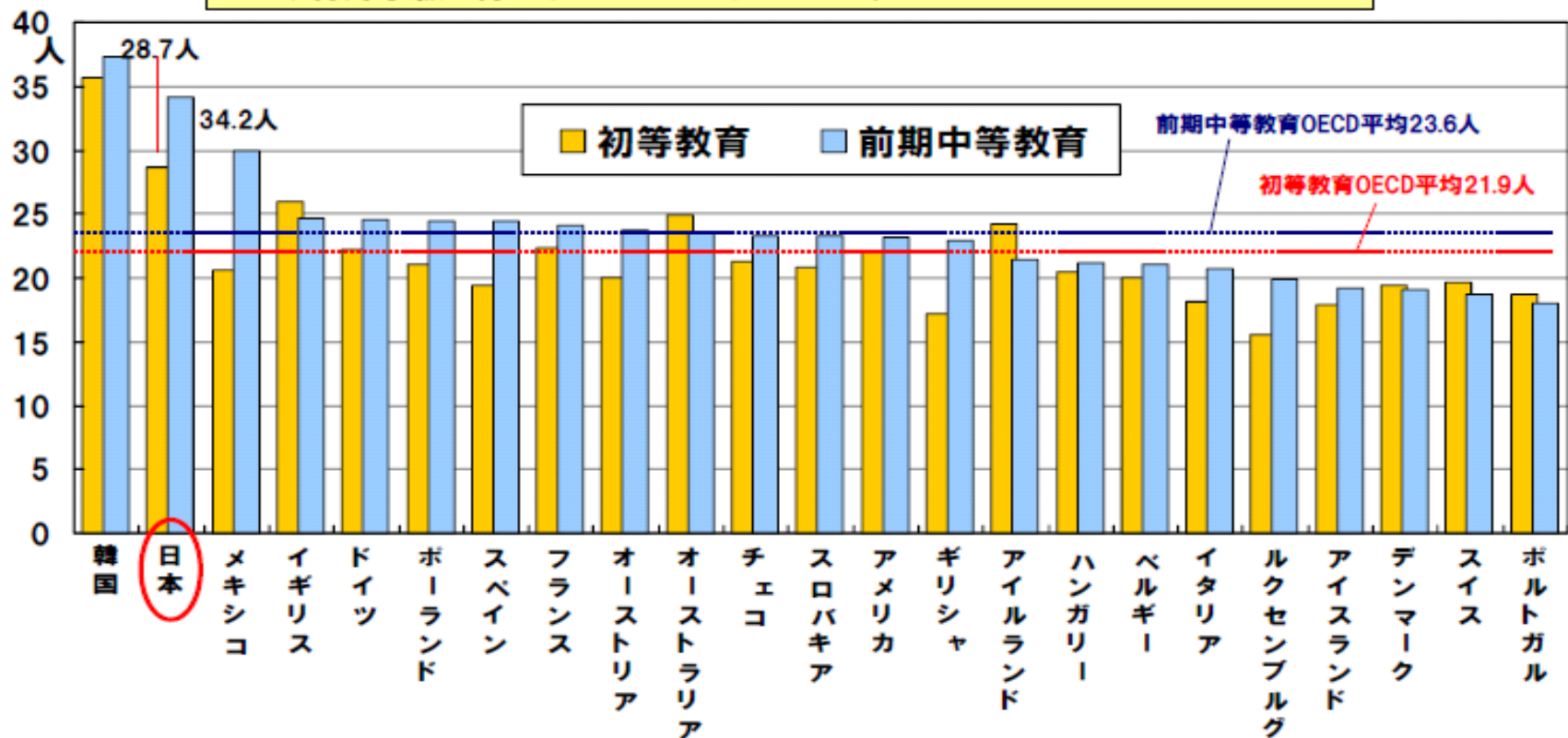
I - 2. 児童生徒数・学校数等 - (3) 学級規模の推移 ⑧生徒数と1学級あたりの生徒数の相関関係



（参考資料）文部科学省「学校基本調査」

# 1学級当たり児童生徒数 [国際比較]

国公立学校での平均学級規模(2002年)は、初等教育28.7人、前期中等教育34.2人であり、OECD平均を上回っており、OECD加盟国中もっとも高い国の一つ。  
 (日本の数値が、学校基本調査と異なっているのが、これは各国間での比較において、特殊学級が除かれていることなどによる)

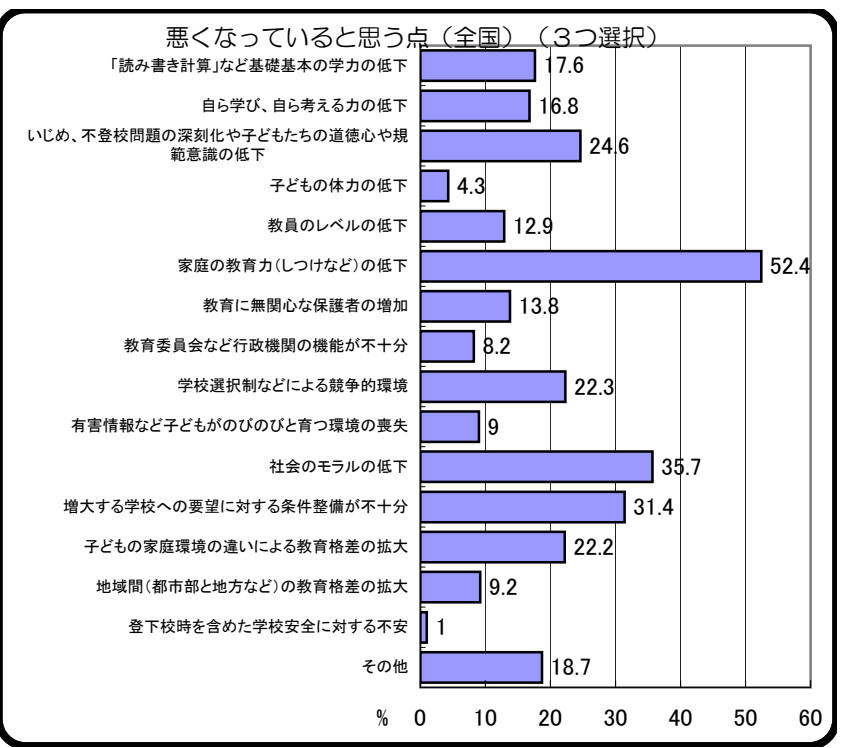
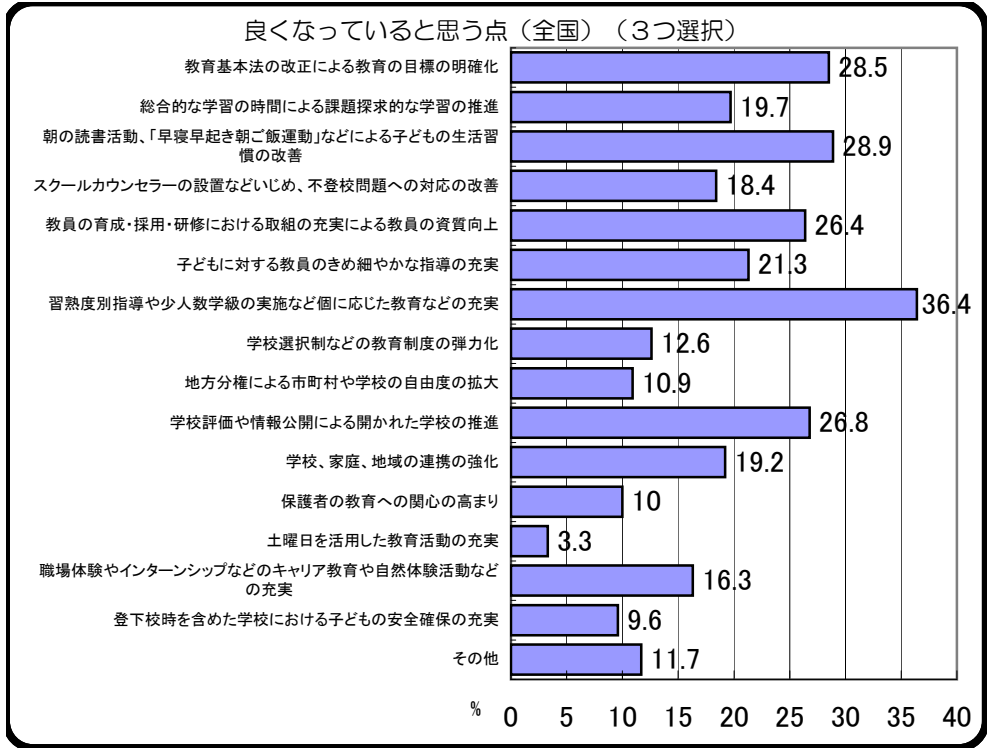
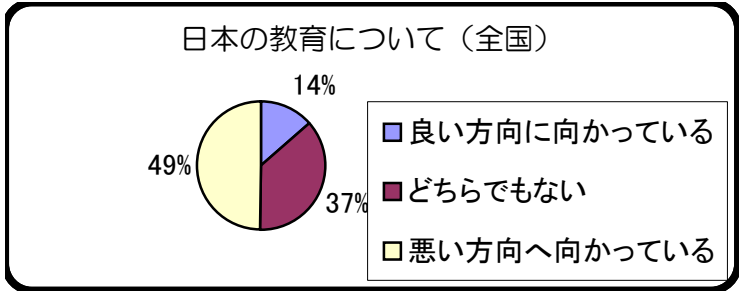


OECD「図表でみる教育2004」

(参考資料) 学級編制及び教職員定数に関する資料 (文部科学省)

I - 3. 意識調査の状況 - (1) 教育に対する意識 ①日本の教育について

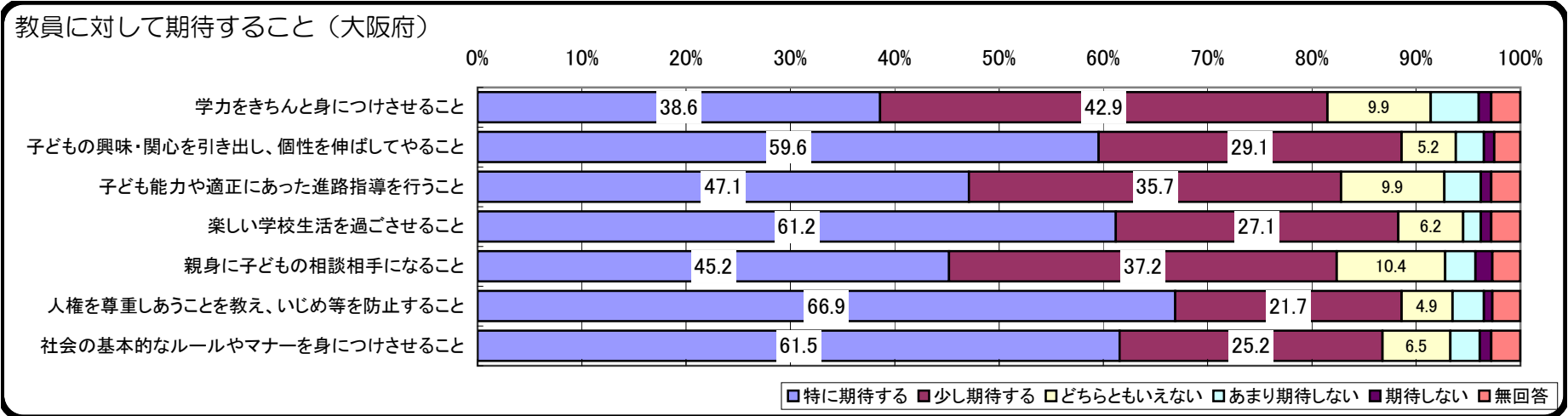
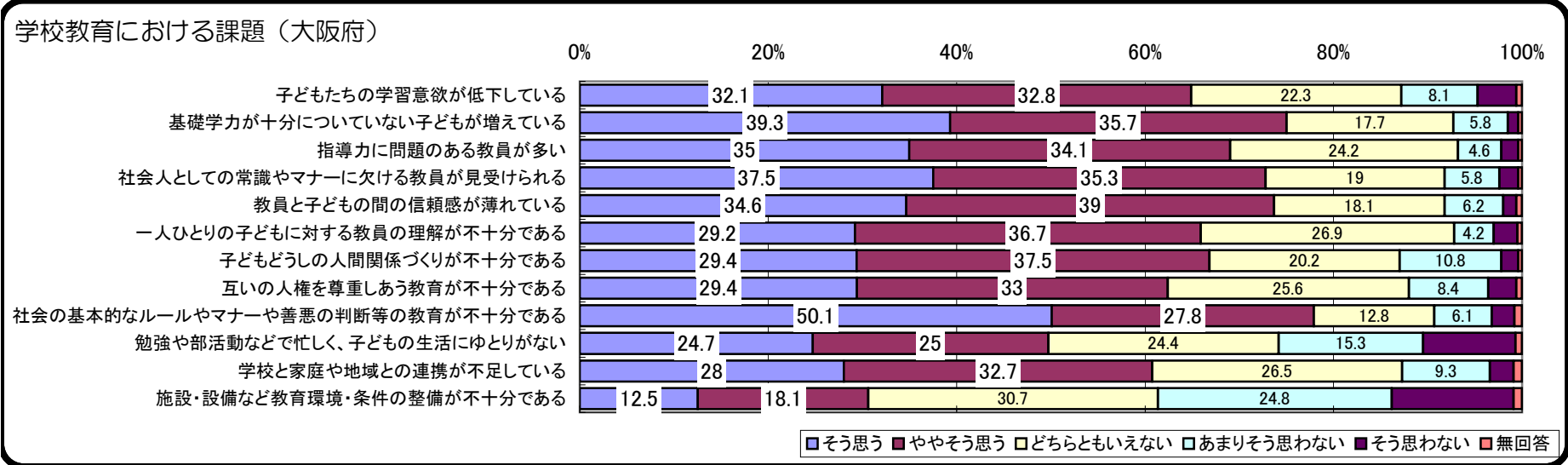
日本の教育について「悪い方向へ向かっている」と感じる人の割合は半数。



(参考資料) 文部科学省「教育に関するアンケート」(平成19年度)

I-3. 意識調査の状況 - (1) 教育に対する意識 ②府民が求める教師像について

大阪府民が考える学校教育の課題のトップは「社会の基本的なルールやマナーや善悪の判断等の教育が不十分である」こと。

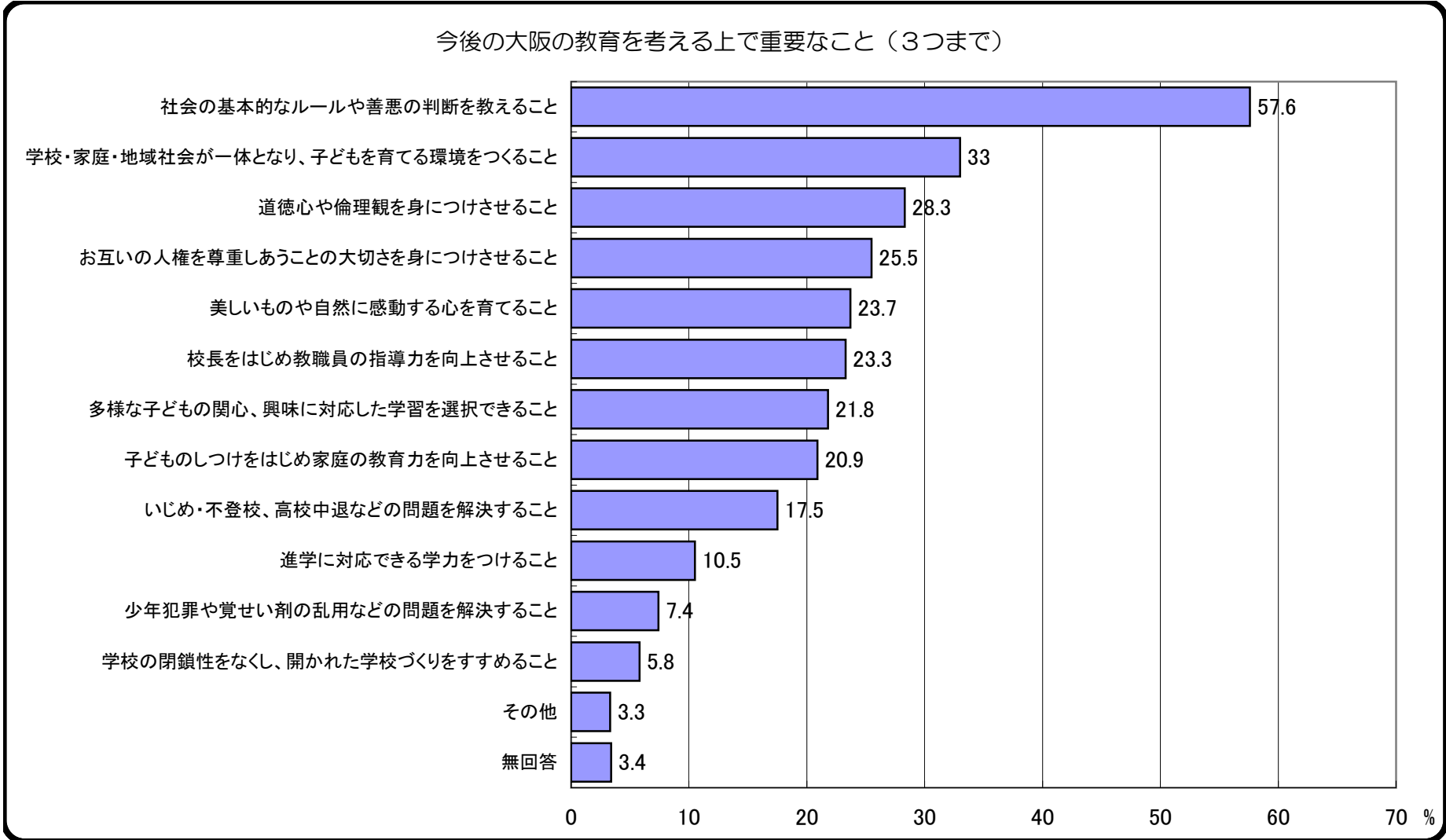


※大阪府「第85回府政に関する世論調査「府民が求める教員像」」（平成15年度）



I - 3. 意識調査の状況 - (1) 教育に対する意識 ②府民が求める教師像について

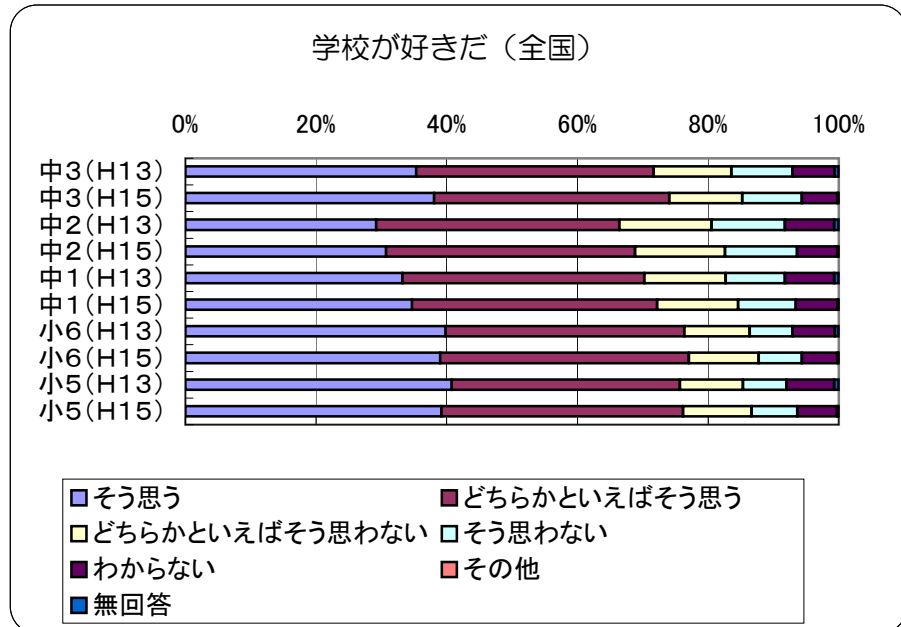
大阪府民が今後の大阪の教育において重要と考えるもののうち、6割の人が、「社会の基本的なルールや善悪の判断を教えること」を挙げている。



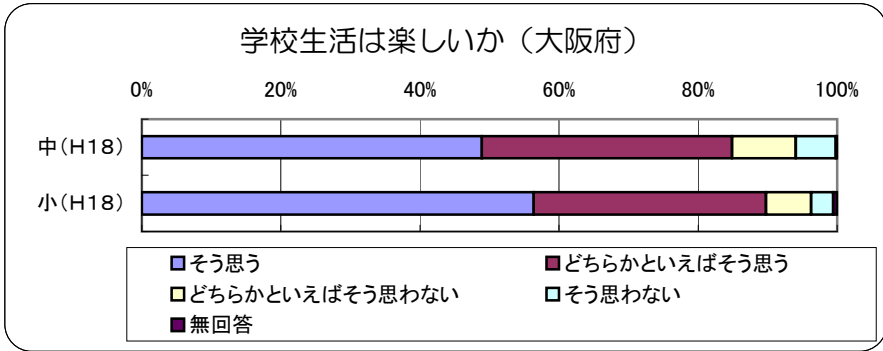
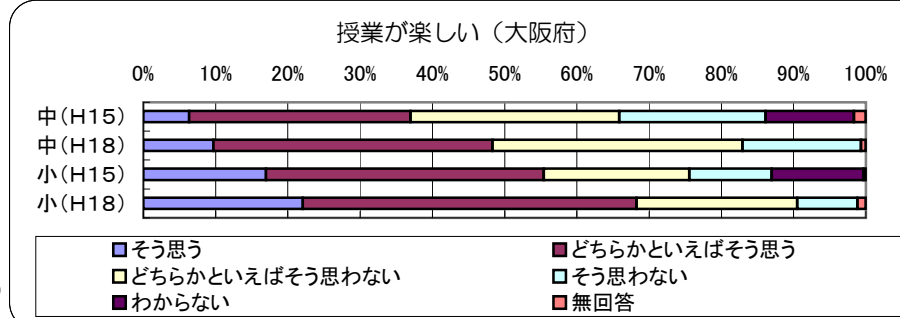
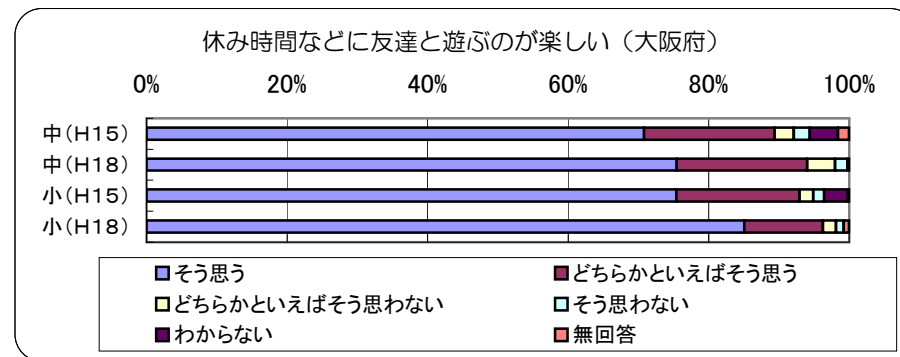
※大阪府「第85回府政に関する世論調査「府民が求める教員像」」（平成15年度）

I - 3. 意識調査の状況 - (2) 児童生徒の意識等 ①学校生活について(学校生活の満足度)

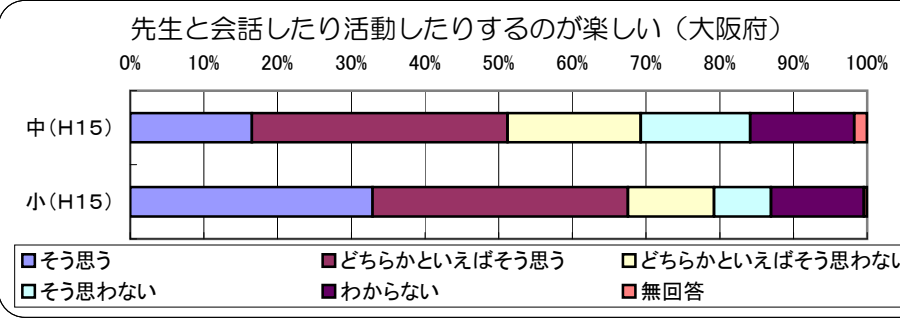
大阪の小中学生の約半数は「学校生活は楽しい」が、「授業が楽しい」のは、小学生で約2割、中学生で約1割。



(参考資料) 文部科学省「小中学校教育課程実施状況調査」(平成13、15年度)



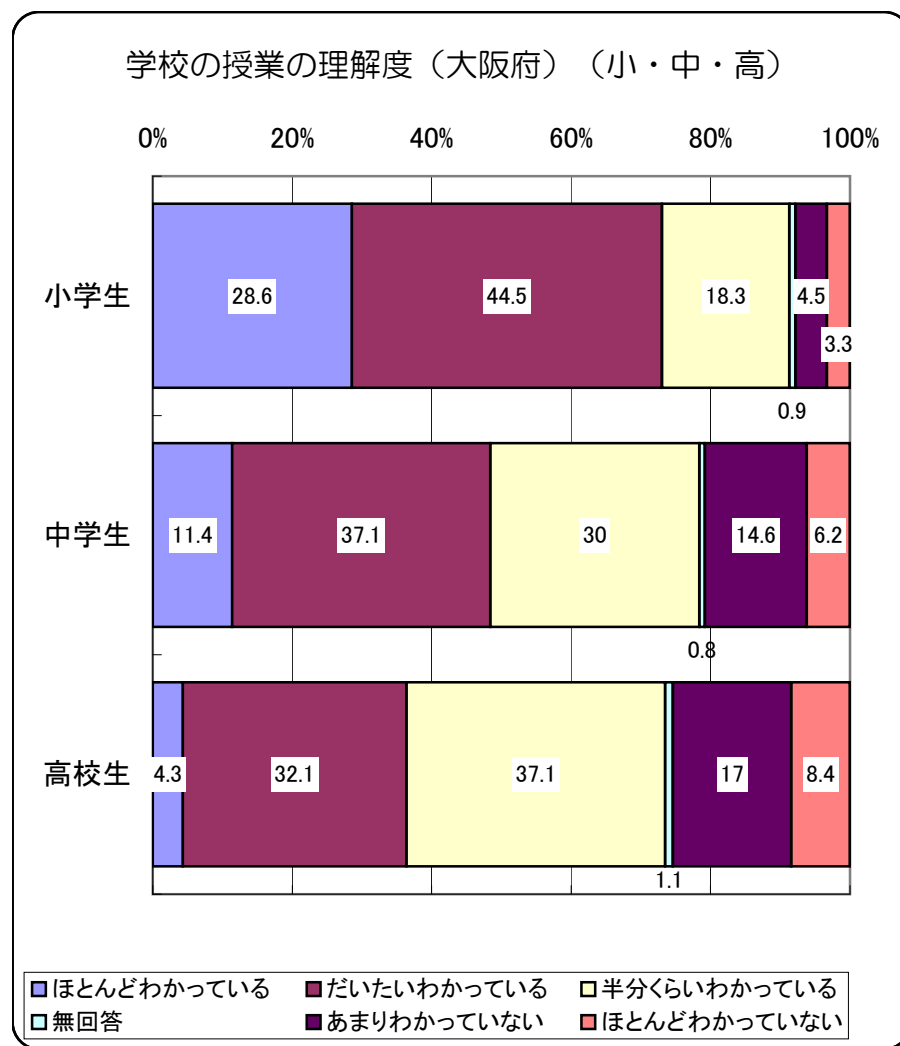
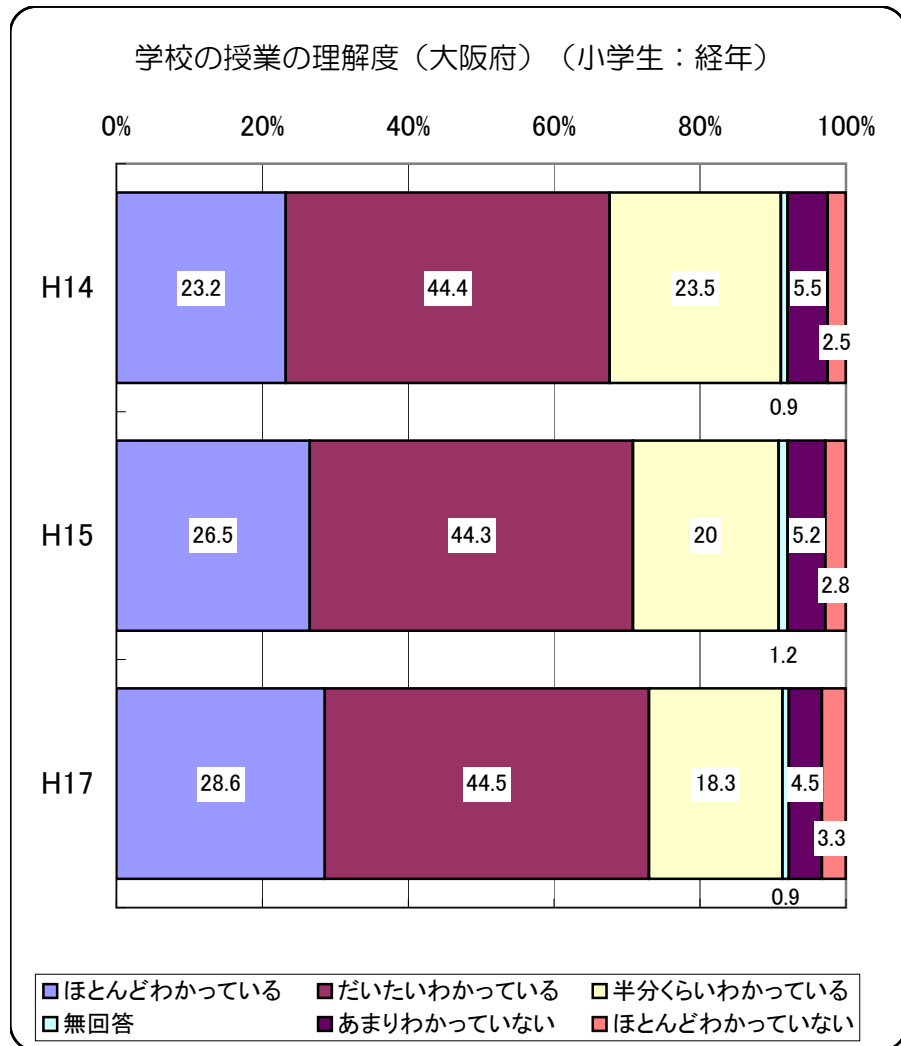
(参考資料) 大阪府「大阪府学力実態調査」(平成15、18年度)



(参考資料) 大阪府「大阪府学力実態調査」(平成15、18年度)

I - 3. 意識調査の状況 - (2) 児童生徒の意識等 ②学校生活について (授業の理解度)

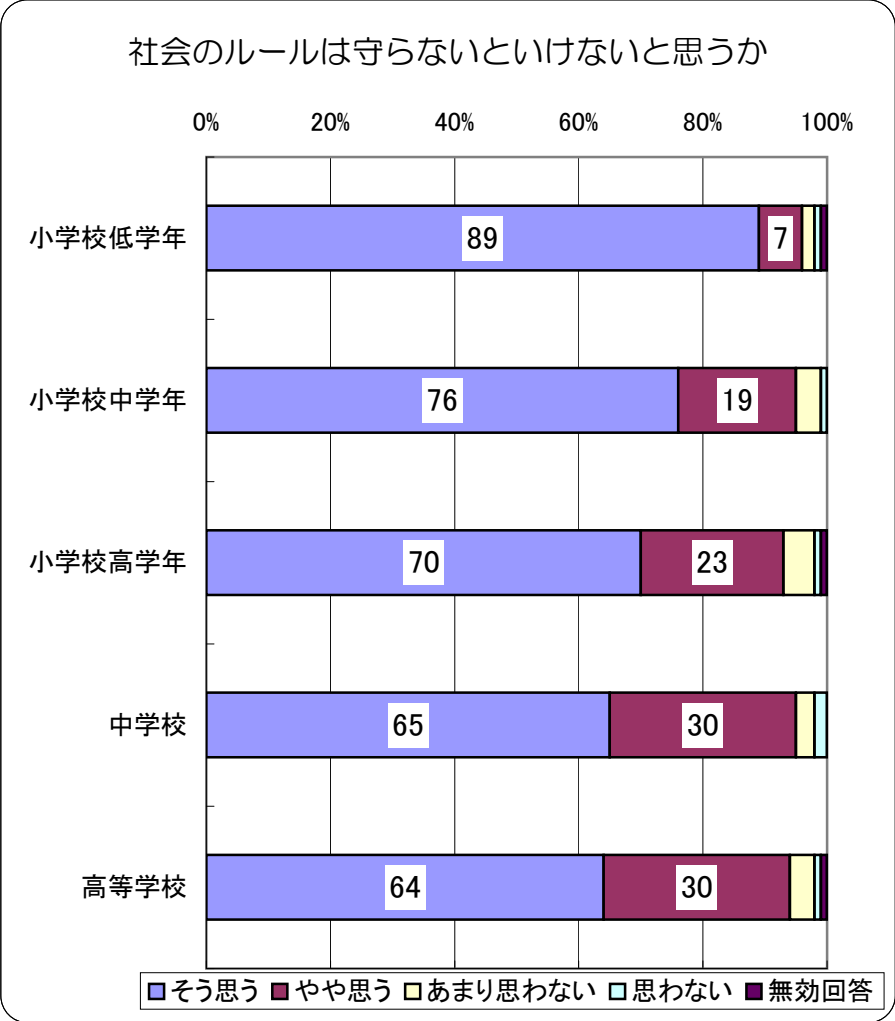
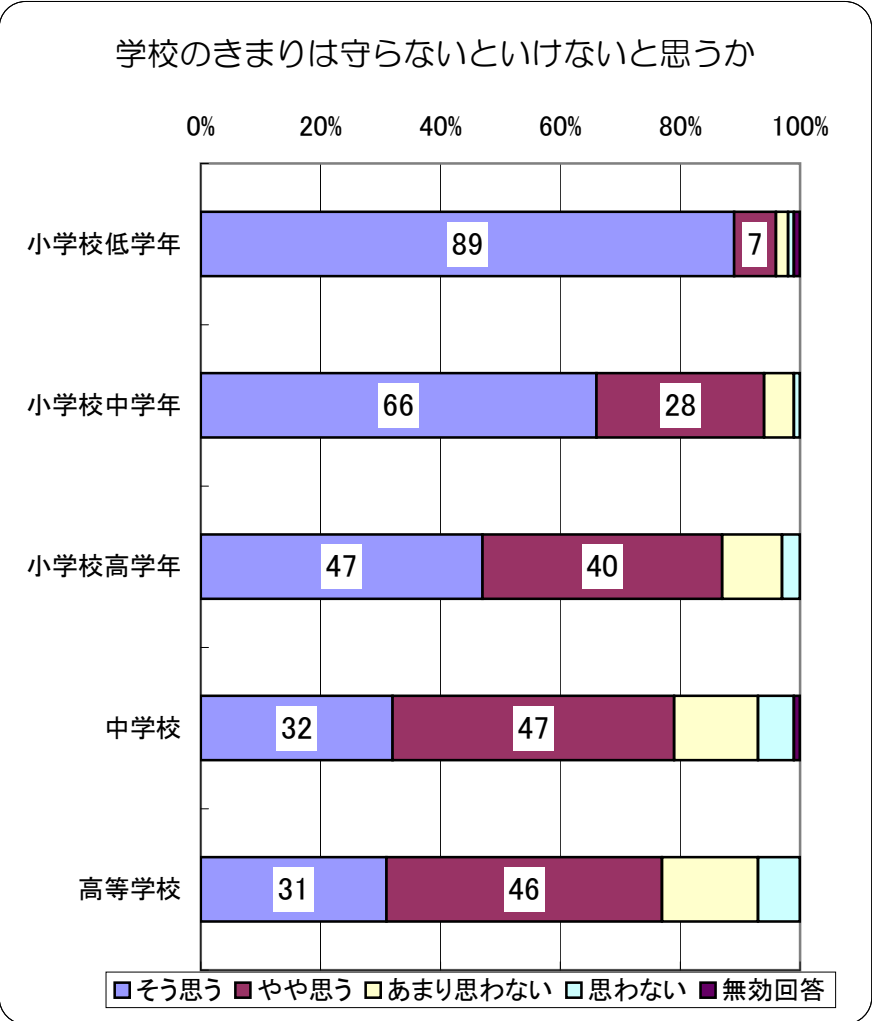
大阪の小学生の7割は、授業を「ほとんど」か「だいたい」わかっているが、その割合は、中学生では5割、高校生では4割に減少。



(参考資料) 大阪府「小学生の意識と行動アンケート調査」(平成17年度)  
 ※小学5年生、6年生 800人

I-3. 意識調査の状況 - (2) 児童生徒の意識等 ③規範意識について

学年が上がるにしたがって「学校のきまり」や「社会のルール」を守らないといけないと「思う」と回答している割合は低くなる。

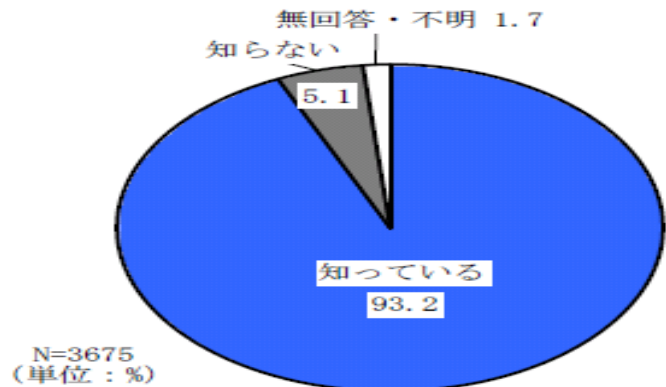


(参考資料) 大阪府教育委員会「平成17年度豊かな体験活動(命の大切さ)に関するアンケート調査」  
 ※対象：小学校1年～高等学校3年生(合計4,986人)

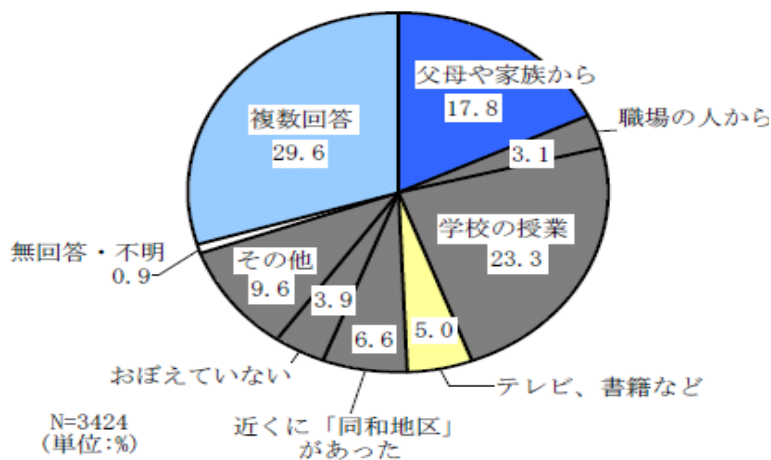
I - 3. 意識調査の状況 - (2) 児童生徒の意識等 ④人権意識について

差別の問題をはじめに知ったきっかけは、「学校の授業で教わった」が23.3%で最も高くなっている。同和問題の認知経路が「学校の授業」の場合は、結婚において同和地区出身者が気になる割合が低い。

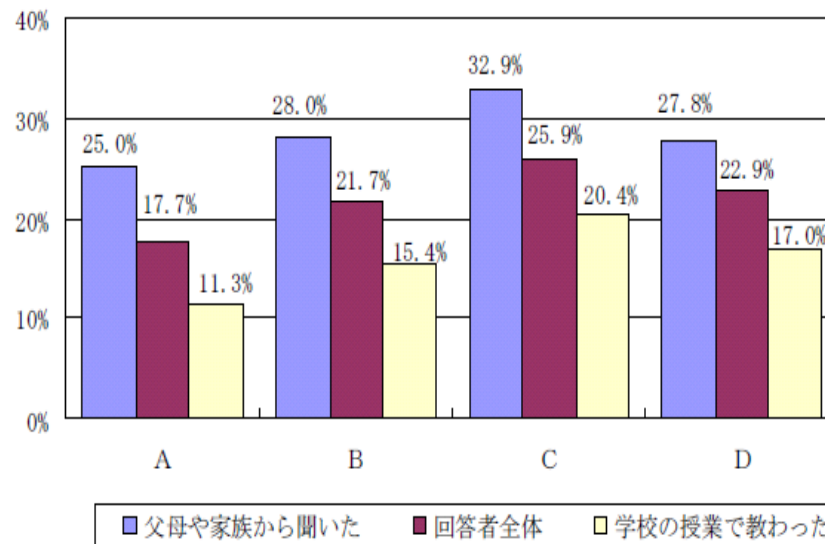
【図5 同和問題の認知状況 (N=3675)】



【図6 差別の問題をはじめに知ったきっかけ (N=3424)】



【図7 認知経路と結婚において同和地区出身者が気になる割合】



A=未婚の人で、「相手が同和地区出身かどうか」気になる人の割合  
 B=既婚の人で、「相手が同和地区出身かどうか」気になった人の割合  
 C=既婚の子がいる人で、子どもの結婚において「相手が同和地区出身者かどうか」気になった人の割合  
 D=未婚の子のみいる人および子のいない人で、子どもの結婚において「相手が同和地区出身者かどうか」気になる人の割合

○ 差別事象の推移								
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
件数	28	41	42	33	56	54	53	45

(参考資料) 大阪府「人権問題に関する府民意識調査報告書 (調査検討会委員分析)」(平成18年3月)

※大阪府差別事象プロジェクトチーム会議資料 (大阪府内の公立・私立学校等における件数)

